

第10回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成22年3月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1)市内の景気	7
(2)自社業況	9
(3)生産・売上	11
(3-1)生産・売上の増加要因	13
(3-2)生産・売上の減少要因	15
(4)経常利益	17
(4-1)経常利益の増加要因	19
(4-2)経常利益の減少要因	21
(5)製品・商品在庫量	23
(6)仕入れ単価	25
(7)製品・加工単価、販売単価	27
(8)生産設備(製造業のみ)	29
(9)設備投資	30
(9-1)設備投資の目的	32
(10)資金繰り	34
(11)雇用人員	36
(12)所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1)経営上の問題	40
(2)今後の事業計画	44
(2-1)拡張・増設の検討	44
(2-2)検討している事業拠点・地域	46

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
3. 調査時期 平成22年1月18日(発送)～平成22年2月12日(締切)
4. 調査対象時期 平成22年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成21年7月～9月期(実績)
平成21年10月～12月期(実績)
平成22年1月～3月期(予想)
平成22年4月～6月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答550社(回収率55.0%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

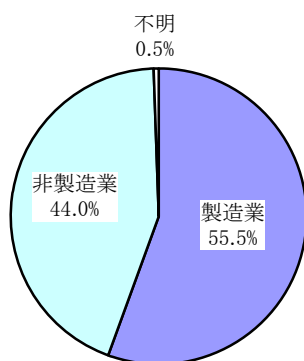
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設
	運輸	運輸業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	電気・ガス・熱供給・水道業
		情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

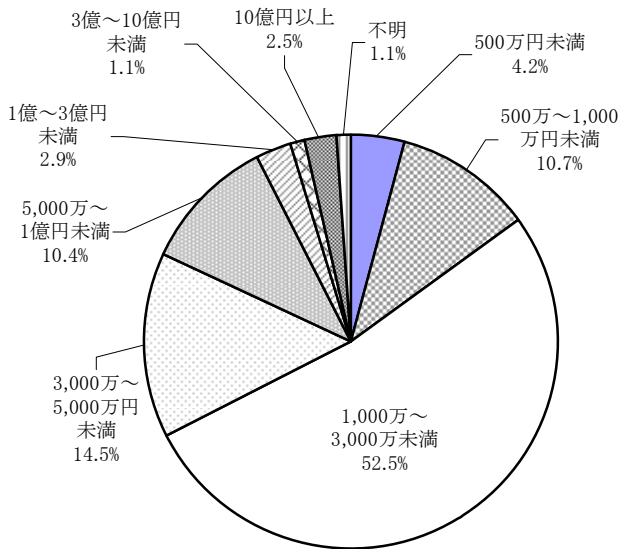
- ・製造業が55.5%、非製造業が44.0%と製造業が多くなっている
- ・製造業は「その他製造業」(10.5%)と「食料品・飲料」(9.3%)が1割前後を占め、比較的多い
- ・非製造業は「サービス業(他に分類されないもの)」(11.5%)が1割以上と最も多い



業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	37	6.7	基礎素材	75	13.6			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	38	6.9						
一般機械	27	4.9	加工組立	70	12.7			
電気機械・情報通信機械・精密機械	24	4.4						
輸送用機械	19	3.5						
食料品・飲料・たばこ・飼料	51	9.3	生活・その他	160	29.1			
繊維・衣服	8	1.5						
出版・印刷	18	3.3						
ゴム・皮革製品	25	4.5						
その他製造業	58	10.5						
製造業計							305	55.5
建設	32	5.8				建設	32	5.8
運輸業	22	4.0	運輸	22	4.0			
卸売	40	7.3	卸売・小売	75	13.6			
小売	35	6.4						
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.1	サービス・その他	113	20.5			
情報通信業	7	1.3						
金融・保険業	0	0.0						
不動産業	4	0.7						
飲食店・宿泊業	10	1.8						
医療・福祉	6	1.1						
教育・学習支援業	0	0.0						
サービス業(他に分類されないもの)	63	11.5						
その他非製造業	17	3.1						
非製造業計							242	44.0
不明				3	0.5			
全体				550	100.0			

(2)資本金

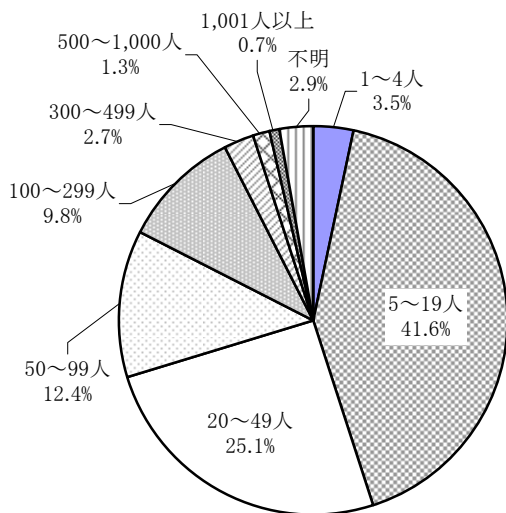
- ・「1,000万～3,000万円未満」(52.5%)が半数以上と最も多い
- ・規模別に分類すると、「中小企業」(資本金1億円未満)が92.4%と大多数を占め、「中堅企業」(同1億～10億円未満)が4.0%、「大企業」(同10億円以上)が2.5%であった



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	23	4.2
	500万～1,000万円未満	59	10.7
	1,000万～3,000万円未満	289	52.5
	3,000万～5,000万円未満	80	14.5
	5,000万～1億円未満	57	10.4
中堅企業	1億～3億円未満	16	2.9
	3億～10億円未満	6	1.1
大企業	10億円以上	14	2.5
不明		6	1.1
全体		550	100.0

(3)従業員数

- ・「5～19人」が41.6%と最も多い
- ・300人未満の企業が全体の92.4%を占めている



従業員数	件数	%
1～4人	19	3.5
5～19人	229	41.6
20～49人	138	25.1
50～99人	68	12.4
100～299人	54	9.8
300～499人	15	2.7
500～1,000人	7	1.3
1,001人以上	4	0.7
不明	16	2.9
全体	550	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内景況	↗	↗	・平成18年4～6月期以降、マイナス値を推移しているが、今後は上昇する見通し
自社業況	→	↗	・平成21年1～3月期を底に、その後緩やかな上昇傾向となっている
生産・売上	↘	↗	・平成21年4～6月期以降、緩やかな上昇傾向となっている ・生産・売上の増加要因(73件)は「一般的需要要因」が58.9%と半数以上を占め、最も多くなっている ・生産・売上の減少要因(347件)は「一般的需要要因」が87.0%と大多数を占め、最も多くなっている
経常利益	↘	↗	・平成17年の調査開始以降、マイナス値を推移しており、減少傾向が続いているが、今後は上昇する見通し ・経常利益の増加要因(69件)は「販売数量要因」が65.2%と最も多く、次いで「人件費要因」(23.2%)が続いている ・経常利益の減少要因(354件)は「販売数量要因」が78.0%と最も多く、次いで「販売価格要因」(46.9%)が続いている
製品・商品在庫量	↘	→	・前期の7～9月期にマイナス値に下降しており、今後は減少が続く見通し
仕入れ単価	↘	↗	・前期の7～9月期以降上昇しており、今後も緩やかに上昇する見通し
製品・加工単価、販売単価	↘	→	・平成20年7～9月期から下降傾向が続いており、今期の10～12月期を底にその後上昇する見通し
生産設備(製造業のみ)	↘	→	・前期の7～9月期から今期の10～12月期に減少しており、今後は概ね横ばいとなる見通し
設備投資	↘	↘	・今期の10～12月期に設備投資を「した」と回答した企業は全体の24.9%と前期の7～9月期(15.8%)に比べて、9.1ポイント増加しているが、今後は減少傾向となる見通し ・「した」と回答した企業(137件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が50.4%と最も多く、半数以上を占めている
資金繰り	↘	→	・緩やかな悪化傾向が続いており、平成21年4～6月期を底に、その後概ね横ばいとなっている
雇用人員	↗	→	・上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期は下降しており、今後は概ね横ばいで推移する見通し
所定外労働時間	↘	→	・減少傾向が続いていたが、前期の7～9月期に増加しており、今後は緩やかに増加する見通し
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が57.8%と最も多く、次いで「競争激化」(26.9%)、「製品・商品価格安」(23.5%)などが続いている
拡張・増設の検討	↘	↘	・「検討している」が9.8%と約1割が事業拠点の拡張・増設を計画していると回答した ・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」が51.9%、「検討している」地域は、「神戸市内」が57.4%とそれぞれ半数以上を占め、最も多くなっている

■業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成21年1～3月期を底に、その後上昇傾向となっている ・自社業況は平成21年4～6月期以降、上昇傾向となっている ・経常利益は概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期には増加する見通し ・製品・商品在庫量は今後、マイナス値を推移し、減少する見通し ・仕入れ単価は平成17年の調査開始以降、非製造業よりも概ね高い値で推移している ・製品・加工単価、販売単価は平成17年の調査開始以降、非製造業よりも高い値で推移している ・設備投資は平成18年7～9月期以降、非製造業よりも高い割合で推移している ・所定外労働時間は平成21年4～6月期を底にその後増加している ・経営上の問題点として、「内需の不振」(62.3%)、「製品・商品価格安」(27.5%)、「原材料高」(21.0%)などが非製造業に比べて多くなっている ・事業拠点の拡張・増設は9.8%が「検討している」 ・拡張・増設を「検討している」製造業(30件)のうち、事業拠点は「工場・生産拠点」(76.7%)、地域は「神戸市内」(56.7%)が最も多くなっている
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は上昇傾向となっており、全ての業種の中で、今後最も高い水準で推移する見通し ・生産・売上の減少要因として、「在庫調整要因」(14.9%)が他の業種に比べて多くなっている ・経常利益は平成21年4～6月期以降、概ね緩やかな増加傾向となっている ・経常利益の減少要因として、「販売数量要因」が97.8%(46社中45社)とほぼ全ての企業が回答している ・生産設備は今期の10～12月期に上昇しており、今後は他の業種に比べて水準で推移する見通し ・資金繰りは前期の7～9月期と今期の10～12月期に改善されていたが、今後は再び悪化する見通し ・経営上の問題点として、「内需の不振」が他の製造業2業種よりも多く、7割以上を占めている
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は今期の10～12月期は横ばいであったが、今後は下降する見通し ・生産・売上の増加要因として、14社中12社(85.7%)が「一般的需要要因」と回答しており、最も多くなっている ・経常利益は今期の10～12月期に全業種の中で唯一、減少となっている ・経常利益の減少要因として、「販売数量要因」が87.5%と多くなっている ・製品・加工単価、販売単価は下降傾向が続いていたが、今期の10～12月期を底に今後上昇する見通し ・生産設備は減少傾向となっており、来期の1～3月期には約1年半ぶりにマイナス値に転じる見通し ・雇用人員は前期の7～9月期、今期の10～12月期に下降していたが、今後は上昇する見通し ・経営の問題点として、「競争激化」(31.4%)、「輸出の不振」(20.0%)が比較的多くあげられている
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は平成21年4～6月期以降、上昇傾向となっている ・生産・売上の増加要因は「季節的需要要因」(47.6%)が最も多く、他の業種と比べても比較的多い ・仕入れ単価は下降傾向が続いていたが、今期の10～12月期以降は上昇に転じている ・設備投資を「した」割合は、今期の10～12月期は増加したが、来期の1～3月期以降、減少が続く見通し ・設備投資の目的は「維持・補修」(47.1%)が最も多く、ほぼ並んで「合理化・省力化」(45.1%)も多くあげられている ・資金繰りは平成20年10～12月期以降、概ね横ばいで推移していたが、今後は改善する見通し

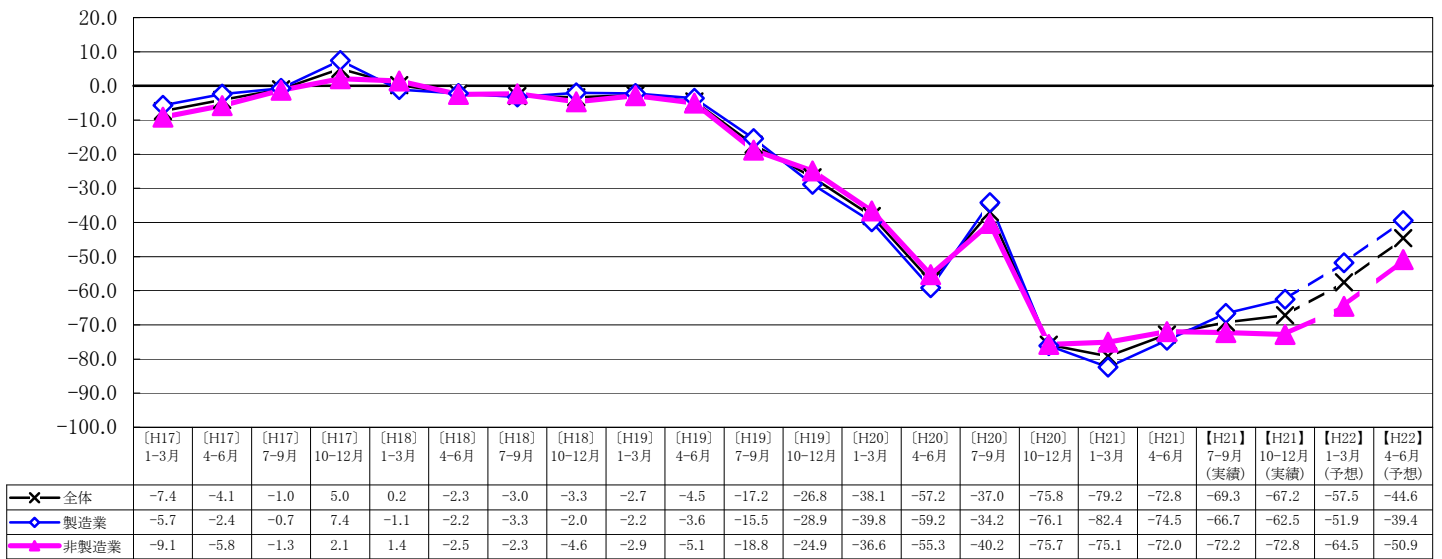
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は・非製造業は平成21年1～3月期以降、横ばいが続いているが、今後は上昇する見通し ・自社業況は概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期に上昇する見通し ・自社業況の増加意要因として、「販売数量要因」が69.0%と最も多くなっている ・製品・商品在庫量は今後はマイナス値を推移し、減少する見通し ・仕入れ単価は前期の7～9月期に下降し、マイナス値に転じている ・設備投資は今期の10～12月期に上昇したが、今後は下降する見通し ・所定外労働時間は前期の7～9月期に上昇し、今後は概ね横ばいで推移する見通し ・経営上の問題点として、「競争激化」(36.0%)、「人材の育成」(17.8%)などが製造業に比べて多くなっている ・事業拠点の拡張・増設は9.9%が「検討している」 ・拡張・増設を「検討している」製造業(24件)のうち、事業拠点は「本社・支社」、「倉庫・物流拠点」、「店舗」(いずれも29.2%)、地域は「神戸市内」(58.3%)が最も多くなっている
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期以降、下降傾向となる見通しである ・自社業況は今期の10～12月期に下降しており、今後は他の3業種に比べて低い水準で推移する見通し ・生産・売上は今期の10～12月期に下降しており、今後は他の3業種に比べて低い水準で推移する見通し ・生産・売上の減少要因として、「一般的需要要因」が76.2%と最も多くあげられている ・雇用人員は今期の10～12月期以降上昇しており、今後は他の非製造業3業種に比べて最も高い値となる見通し ・所定外労働時間は減少傾向が続いており、今後も減少する見通し ・経営上の問題点として、全業種の中で唯一、「競争激化」が最も多くなっており、62.5%となっている
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成21年1～3月期以降、他の業種に比べて上昇感が高い ・自社業況と生産・売上は上昇が続いており、今期の10～12月期は他の3業種に比べて最も高い水準となった ・生産・売上の減少要因として、「生産能力要因」(36.4%)が他の業種に比べて多くなっている ・雇用人員は前期の7～9月期に上昇したが、今後は下降する見通し ・経営上の問題点として、「輸出の不振」、「燃料費高騰」(ともに31.8%)が比較的多くなっている ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が13.6%と全業種の中で最も多くなっている
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は平成21年1～3月期以降、緩やかに上昇しており、今後も上昇傾向は続く見通し ・製品・商品在庫量は過剰が続いていたが、来々期の4～6月期には減少する見通し ・仕入れ単価は下降傾向となっており、今期の10～12月期を底に今後は上昇する見通し ・製品・加工単価、販売単価は下降傾向が続いているが、今期の10～12月期を底に今後は上昇する見通し ・資金繰りは悪化傾向が続いていたが、今期の10～12月期以降は緩やかに改善する見通し ・所定外労働時間は緩やかな減少傾向が続いていたが、来期の1～3月期以降は増加する見通し ・経営上の問題点として、「製品・商品価格安」(34.7%)、「為替相場の水準・変動」(13.3%)が比較的多くなっている
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気と自社業況は今期の10～12月期は下降したが、今後は上昇する見通し ・仕入れ単価は平成20年7～9月期から下降が続いていたが、来期の1～3月期以降は上昇する見通し ・製品・加工単価、販売単価は下降傾向が続いているが、今期の10～12月期を底に今後は上昇する見通し ・経営上の問題点として、「人材の育成」(27.4%)が比較的多くあげられている ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が8.0%と他の業種に比べてわずかに低い

■景況・雇用動向について

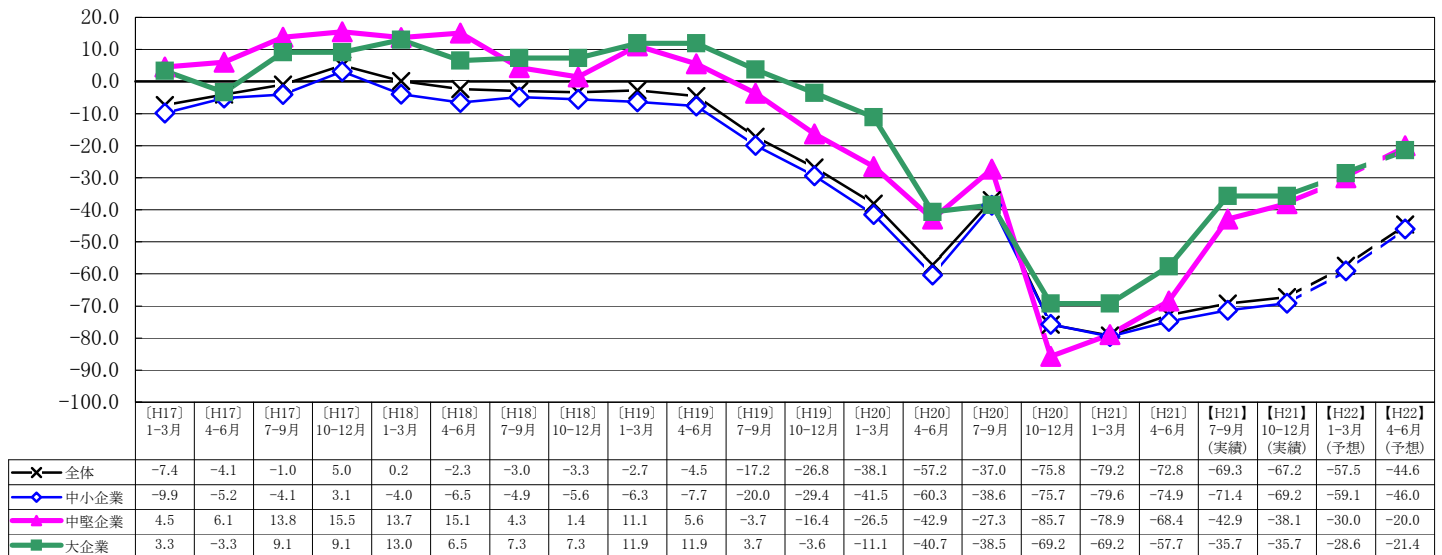
◆(1)市内の景況

- ・全体では平成18年4～6月期以降、マイナス値を推移しているが、今後は上昇する見通し
- ・製造業は平成21年1～3月期を底に、その後上昇傾向となっている
- ・非製造業は平成21年1～3月期以降、横ばいが続いているが、今後は上昇する見通し
- ・企業規模に関わらず上昇傾向にあるが、中小企業は中堅、大企業に比べて低い水準で推移している

(製造・非製造業別)



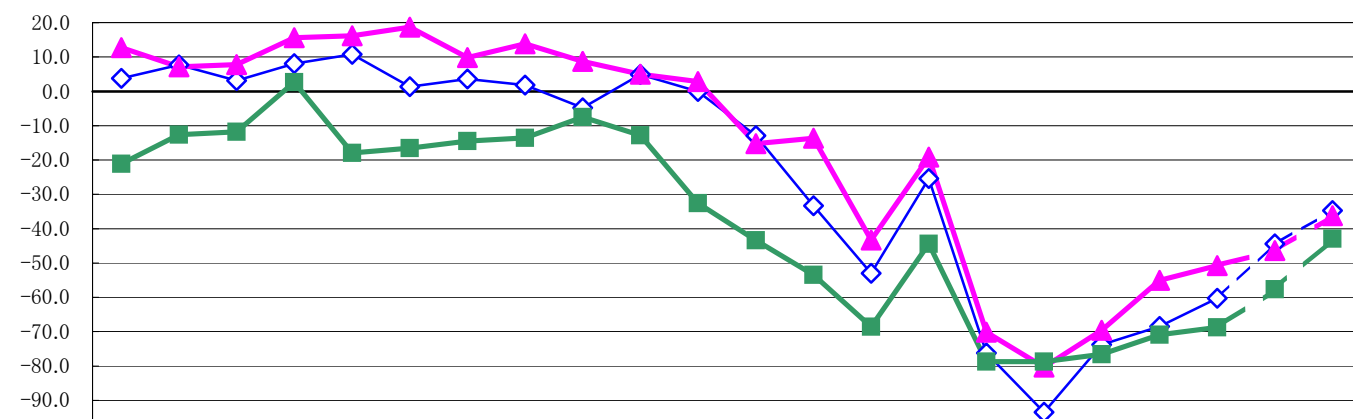
(規模別)



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

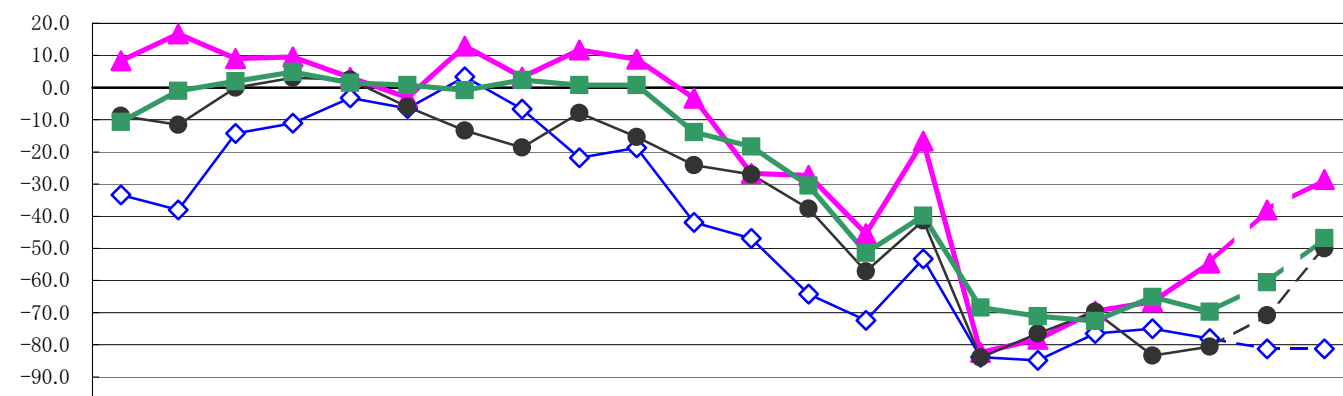
- ・基礎素材、加工組立、生活・その他とも平成21年4～6月期以降、上昇傾向となっている
- ・建設のみ今期の10～12月期以降、下降傾向となる見通しである
- ・運輸は平成21年1～3月期以降、上昇し続けており、他の業種に比べて上昇感が高い

(業種別)
[製造業]



	[H17] 1-3月	[H17] 4-6月	[H17] 7-9月	[H17] 10-12月	[H18] 1-3月	[H18] 4-6月	[H18] 7-9月	[H18] 10-12月	[H19] 1-3月	[H19] 4-6月	[H19] 7-9月	[H19] 10-12月	[H20] 1-3月	[H20] 4-6月	[H20] 7-9月	[H20] 10-12月	[H21] 1-3月	[H21] 4-6月	[H21] 7-9月 (実績)	[H21] 10-12月 (実績)	[H22] 1-3月 (予想)	[H22] 4-6月 (予想)
基礎素材	3.8	7.7	3.1	8.1	10.8	1.4	3.6	1.8	-4.8	4.9	0.0	-12.9	-33.3	-53.0	-25.4	-76.2	-93.4	-73.8	-68.5	-60.3	-44.4	-34.7
加工組立	12.7	7.1	7.8	15.6	16.2	18.7	9.9	13.9	8.8	5.0	2.8	-15.3	-13.6	-43.3	-19.1	-70.1	-80.4	-69.6	-55.1	-50.7	-46.4	-36.2
生活・その他	-21.1	-12.6	-11.8	2.7	-18.0	-16.5	-14.5	-13.6	-7.5	-12.8	-32.6	-43.4	-53.5	-68.6	-44.4	-78.7	-78.7	-76.6	-70.9	-68.8	-57.7	-42.9

[非製造業]



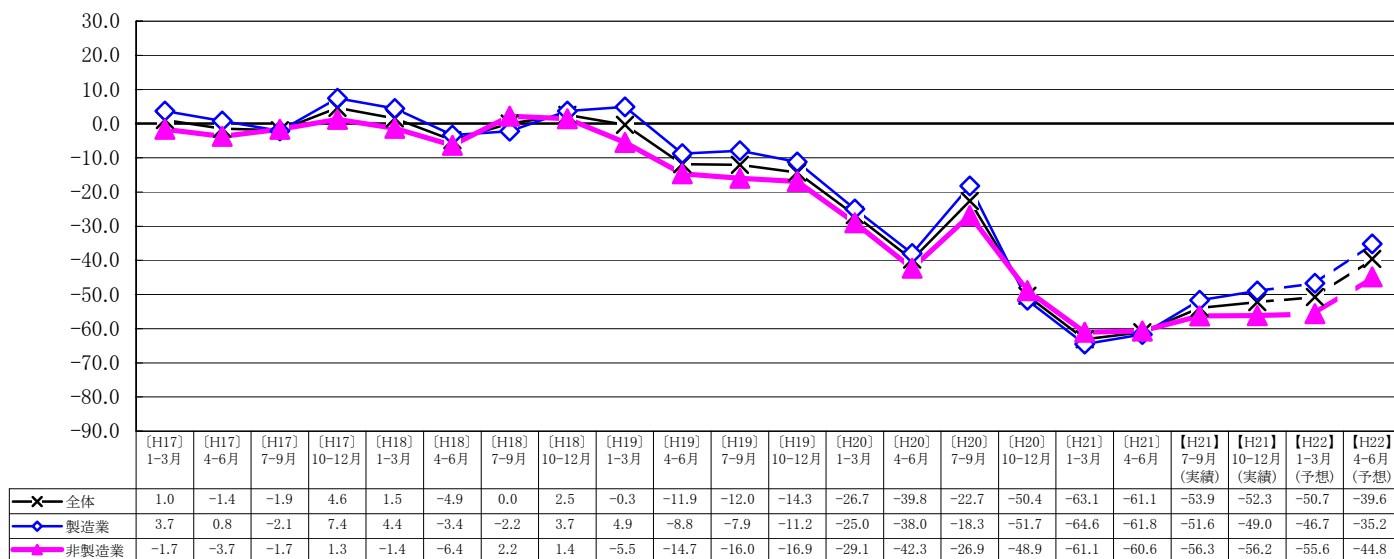
	[H17] 1-3月	[H17] 4-6月	[H17] 7-9月	[H17] 10-12月	[H18] 1-3月	[H18] 4-6月	[H18] 7-9月	[H18] 10-12月	[H19] 1-3月	[H19] 4-6月	[H19] 7-9月	[H19] 10-12月	[H20] 1-3月	[H20] 4-6月	[H20] 7-9月	[H20] 10-12月	[H21] 1-3月	[H21] 4-6月	[H21] 7-9月 (実績)	[H21] 10-12月 (実績)	[H22] 1-3月 (予想)	[H22] 4-6月 (予想)
建設	-33.3	-38.1	-14.3	-11.1	-3.2	-6.5	3.3	-6.7	-21.9	-18.8	-41.9	-46.9	-64.3	-72.4	-53.3	-83.9	-84.8	-76.5	-75.0	-78.1	-81.3	-81.3
運輸	8.3	16.7	9.1	9.5	3.1	-3.1	12.9	3.2	11.8	8.8	-3.3	-26.7	-27.3	-45.5	-16.7	-82.4	-78.3	-69.6	-66.7	-54.5	-38.1	-28.6
卸売・小売	-8.8	-11.5	0.0	3.1	2.5	-6.0	-13.3	-18.7	-7.9	-15.4	-24.1	-27.0	-37.7	-57.1	-41.3	-84.0	-76.5	-69.8	-83.3	-80.6	-70.8	-50.0
サービス・その他	-10.6	-1.1	2.0	4.9	1.5	0.7	-0.8	2.4	0.8	0.8	-13.9	-18.3	-30.5	-51.4	-39.8	-68.4	-71.1	-72.7	-65.1	-69.7	-60.6	-46.8

【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

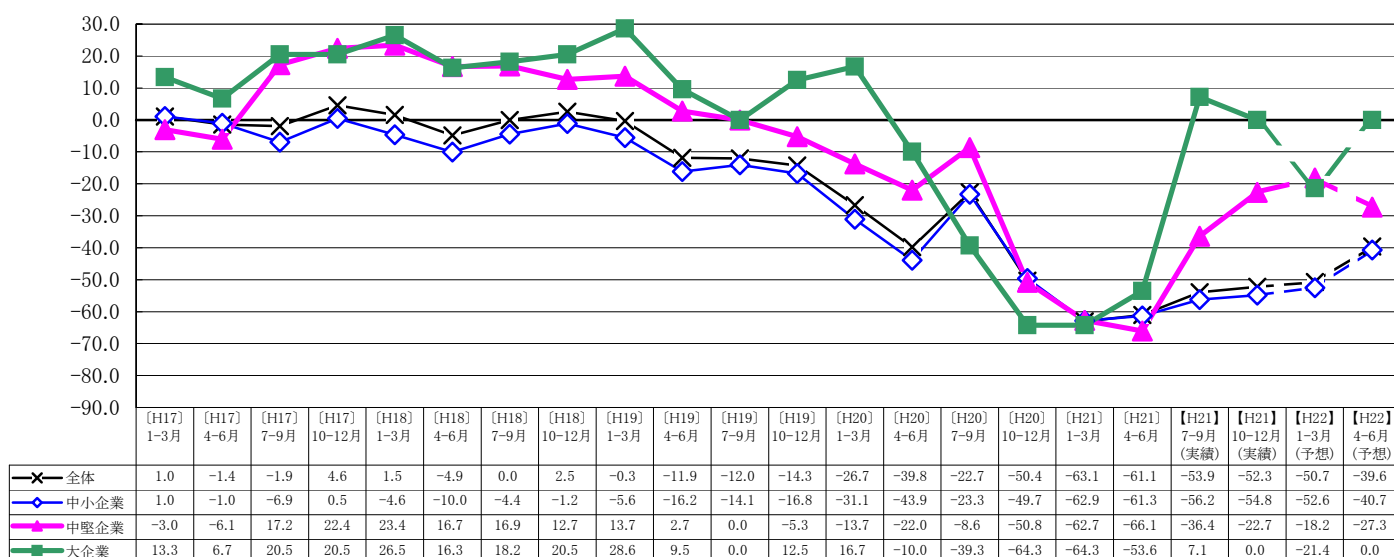
◆ (2)自営業況

- ・全体では平成21年1～3月期を底に、その後緩やかな上昇傾向となっている
- ・製造業は平成21年4～6月期以降、上昇傾向となっている
- ・非製造業は概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期に上昇する見通し
- ・大企業は前期の7～9月期にプラス値に上昇したが、来期の1～3月期には再びマイナス値に下降する見通し
- ・中小企業は中堅、大企業に比べて低い水準で推移しているが、平成21年4～6月期以降、上昇傾向にある

(製造・非製造業別)



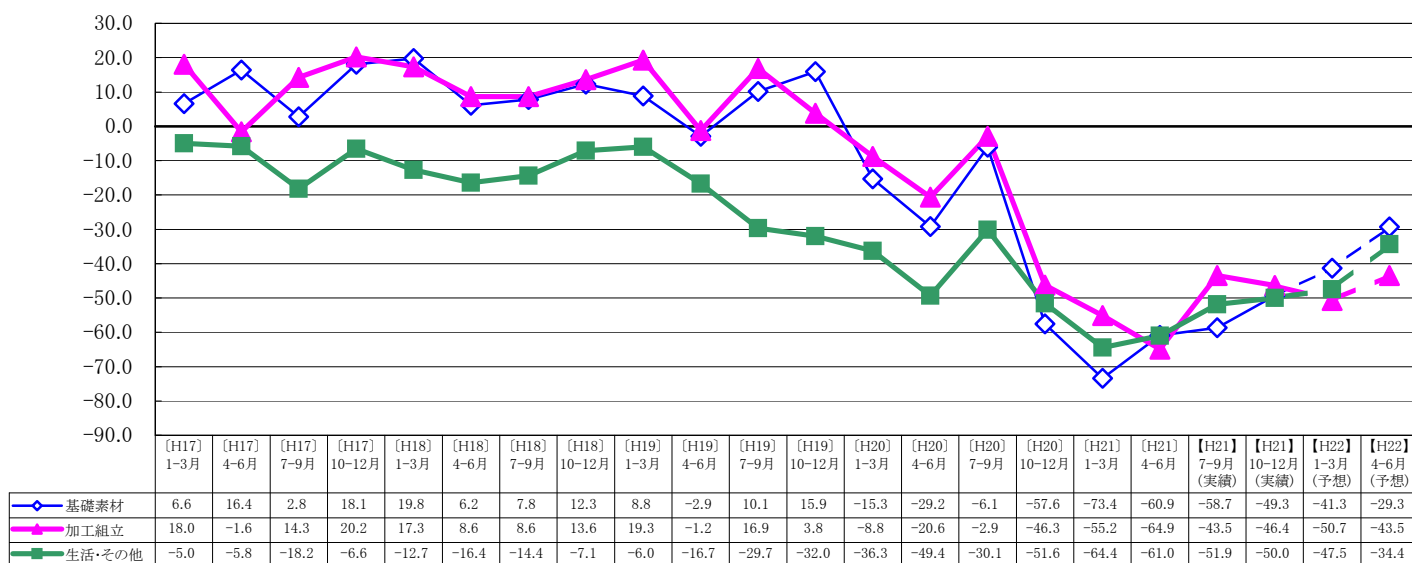
(規模別)



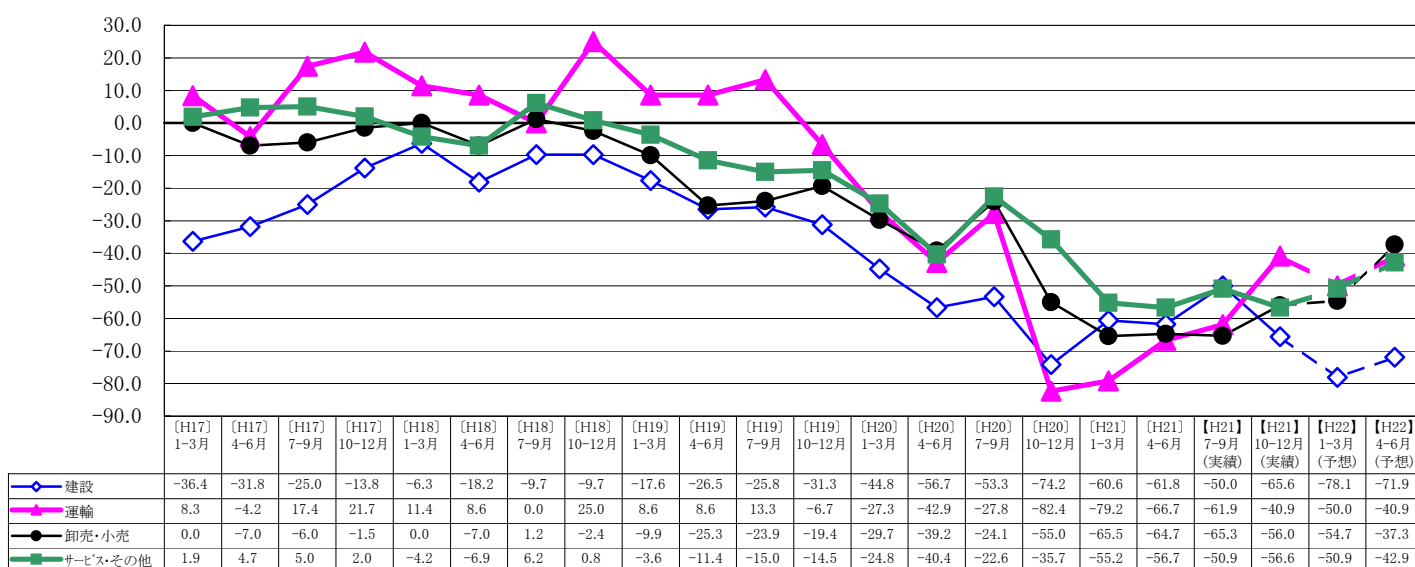
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他は平成21年4～6月期以降、上昇傾向となっている
- ・建設は今期の10～12月期に下降しており、今後は他の3業種に比べて低い水準で推移する見通し
- ・運輸は上昇が続いており、今期の10～12月期は他の3業種に比べて最も高い水準となった
- ・全業種とも来々期の4～6月期は上昇する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

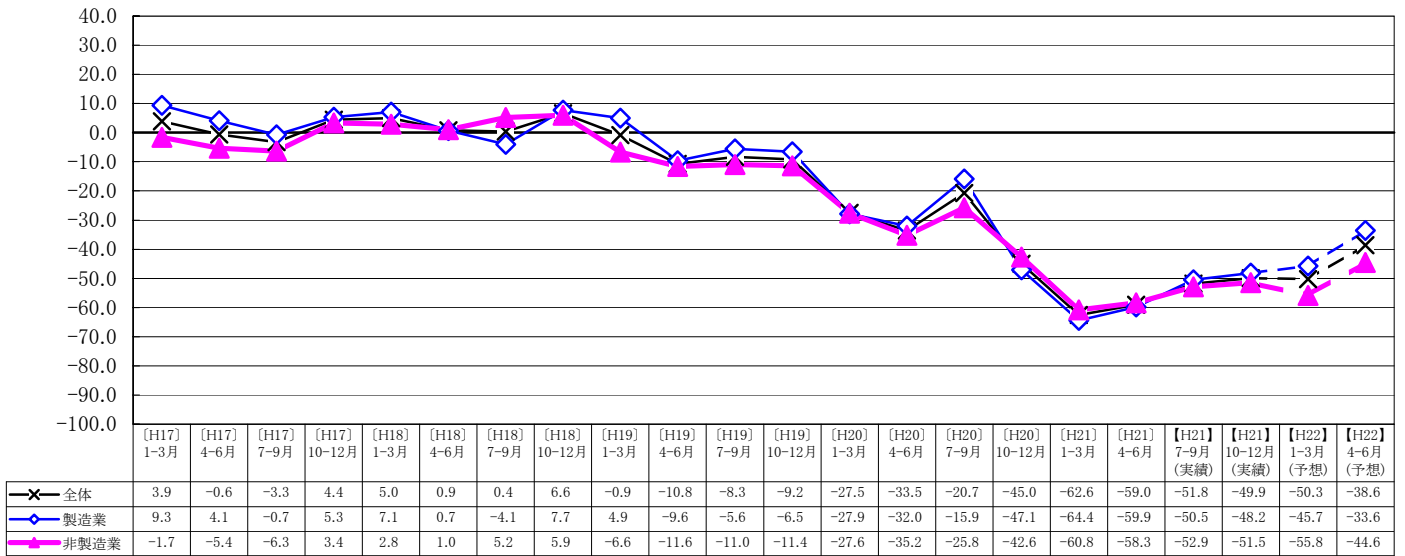


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

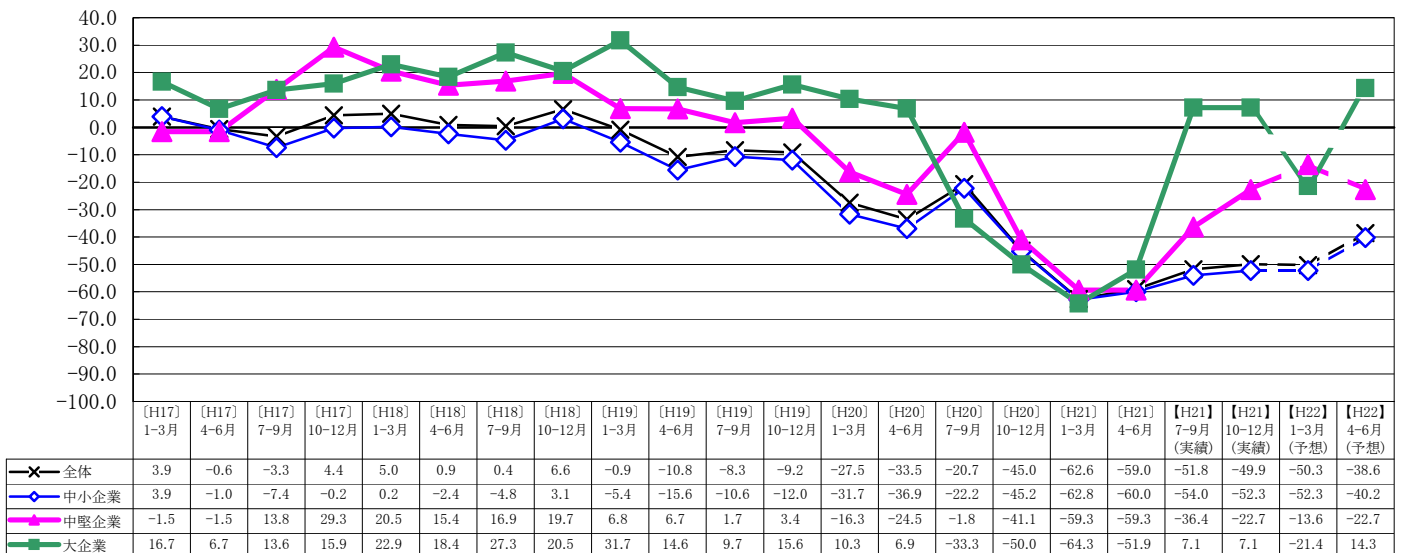
◆ (3)生産・売上

- ・全体では平成21年4～6月期以降、緩やかな上昇傾向となっている
- ・製造業と非製造業はほぼ同じ水準で推移しているが、今後は製造業がわずかに高い水準で推移する見通し
- ・大企業は前期の7～9月期に上昇し、プラス値に転じている
- ・中堅企業は前期の7～9月期から上昇しており、来期の1～3月期まで上昇が続く見通し
- ・中小企業は中堅、大企業に比べて低い水準で推移しているが、平成21年4～6月期以降、上昇傾向にある

(製造・非製造業別)



(規模別)

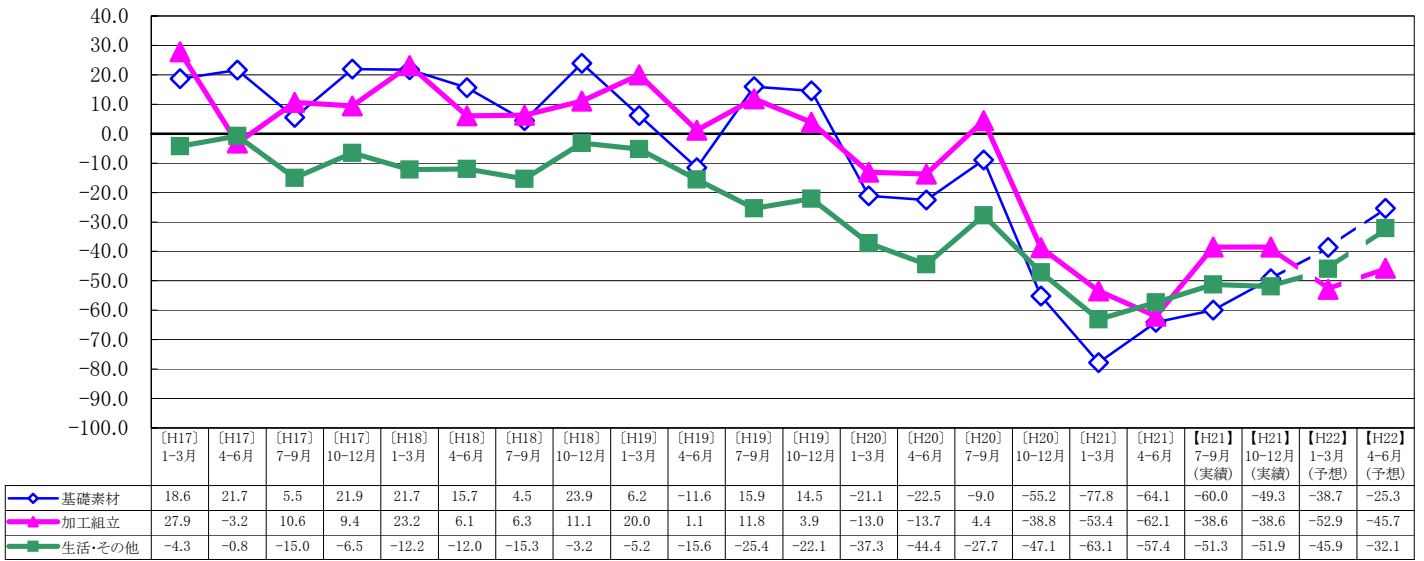


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

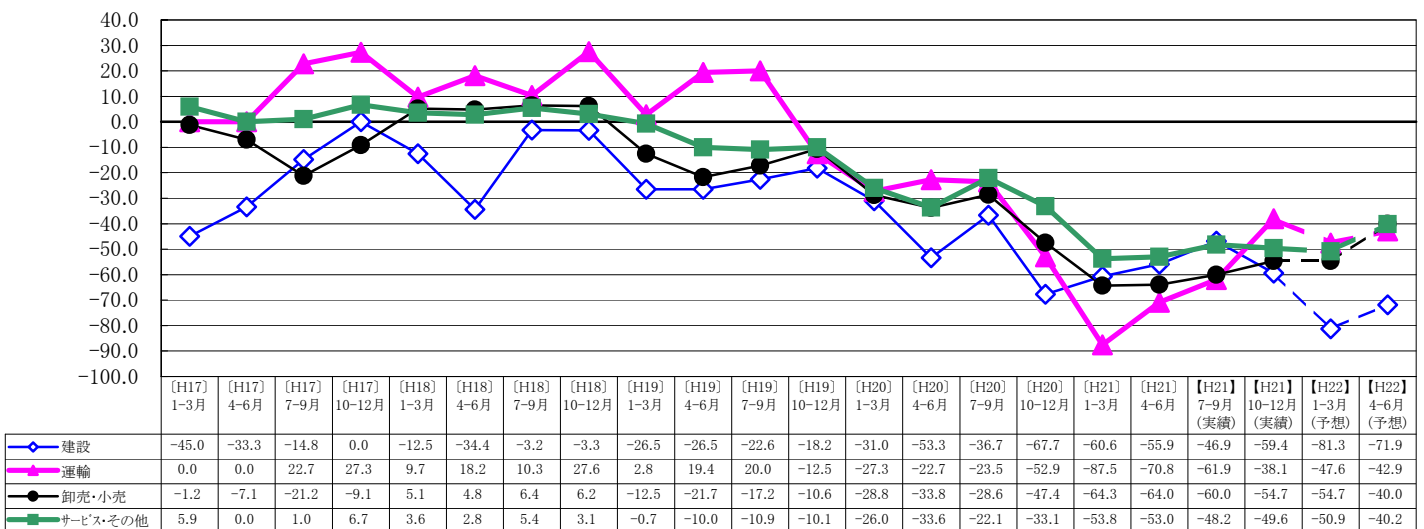
- ・基礎素材と生活・その他は平成21年4～6月期以降、上昇傾向となっている
- ・基礎素材は全ての業種の中で、今後最も高い水準で推移する見通し
- ・建設は今期の10～12月期に下降しており、今後は他の3業種に比べて低い水準で推移する見通し
- ・運輸は上昇が続いており、今期の10～12月期は他の3業種に比べて最も高い水準となった
- ・卸売・小売は平成21年1～3月期以降、緩やかに上昇しており、今後も上昇傾向は続く見通し
- ・全業種とも来々期の4～6月期は上昇する見通し

(業種別)

[製造業]



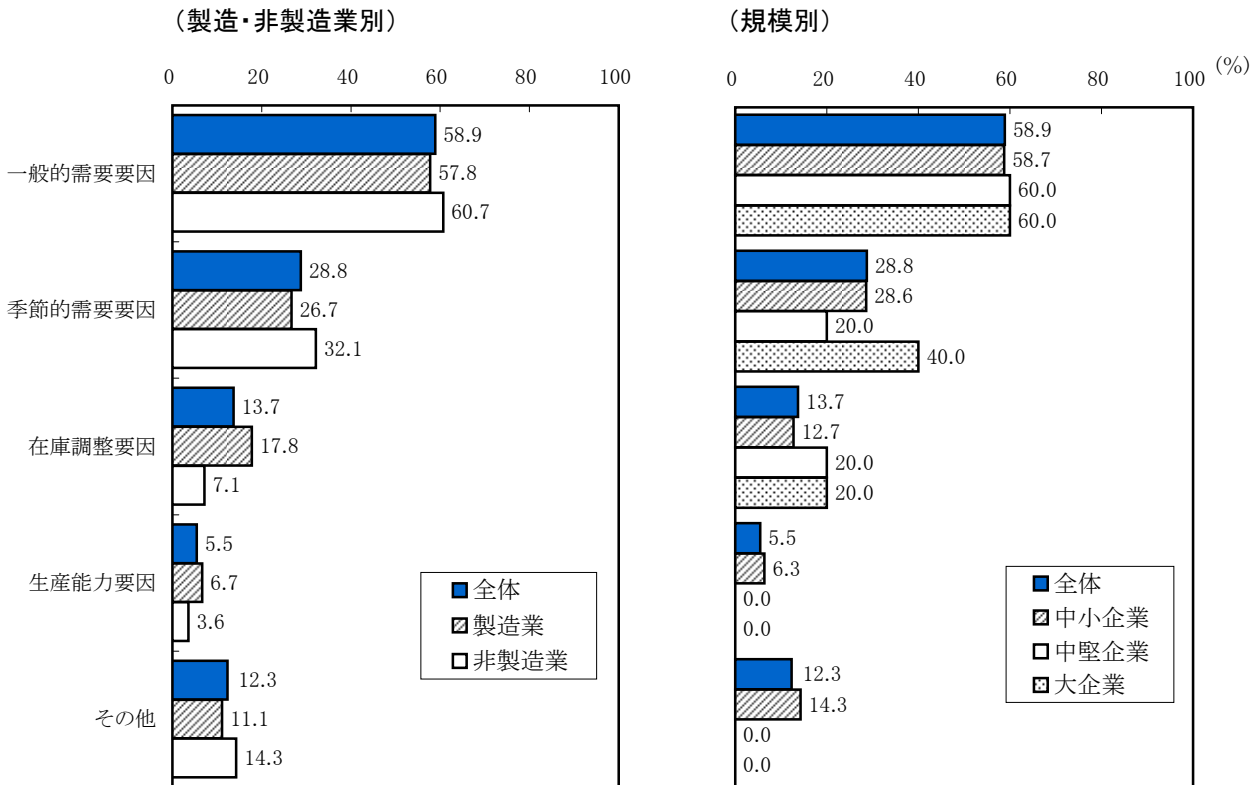
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が58.9%と半数以上を占め、最も多くなっている
- ・製造業で「在庫調整要因」が17.8%となっており、非製造業の7.1%に比べて多くなっている
- ・「季節的需要要因」は製造業(26.7%)よりも非製造業(32.1%)に多くみられる
- ・規模別では「生産能力要因」は中小企業のみ(6.3%)の回答(6.3%)であった



〈複数回答〉

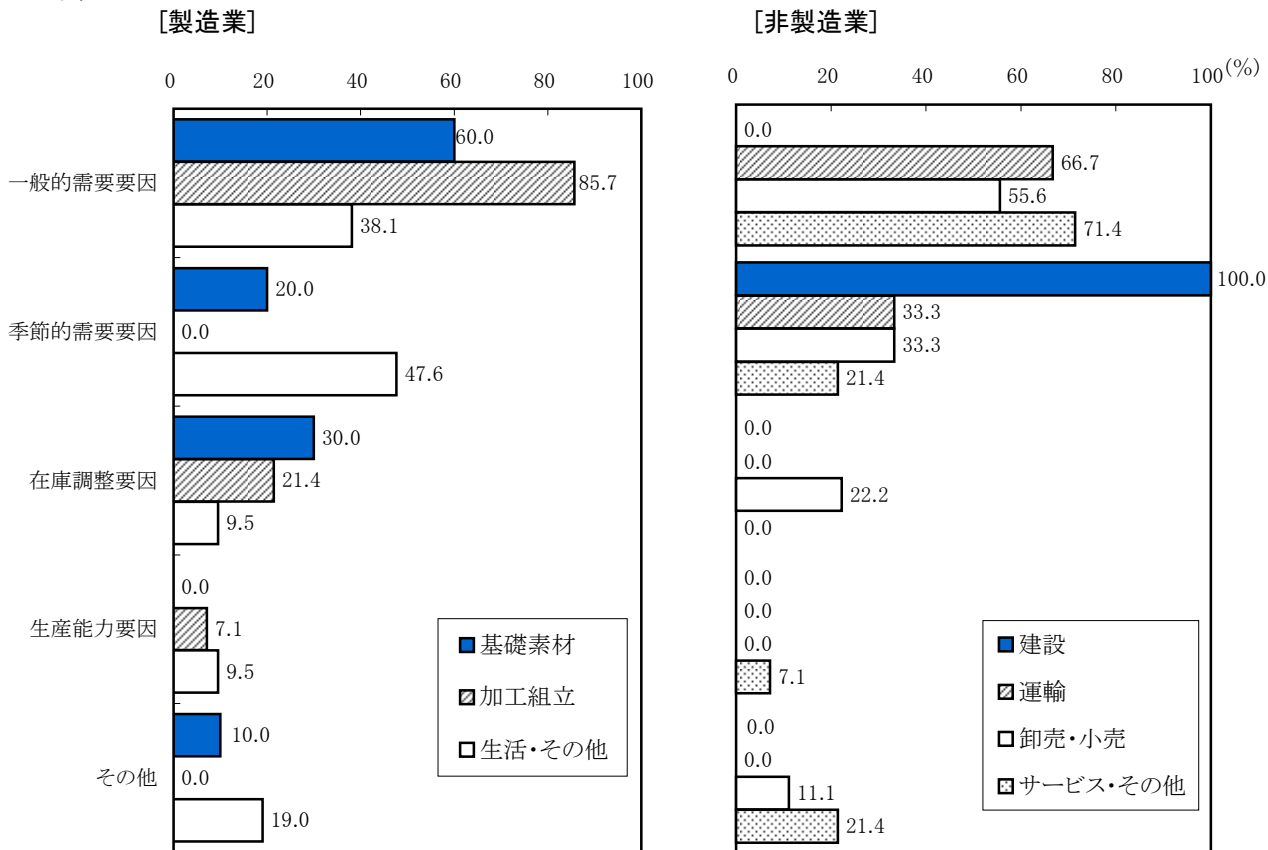
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	73 100.0	43 58.9	21 28.8	10 13.7	4 5.5	9 12.3	0 0.0
製造業	45 100.0	26 57.8	12 26.7	8 17.8	3 6.7	5 11.1	0 0.0
非製造業	28 100.0	17 60.7	9 32.1	2 7.1	1 3.6	4 14.3	0 0.0
中小企業	63 100.0	37 58.7	18 28.6	8 12.7	4 6.3	9 14.3	0 0.0
中堅企業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立で14社中12社 (85.7%) が「一般的需要要因」と回答しており、最も多くなっている
- ・生活・その他は「季節的需要要因」(47.6%) が最も多く、他の業種と比べても比較的多い

(業種別)



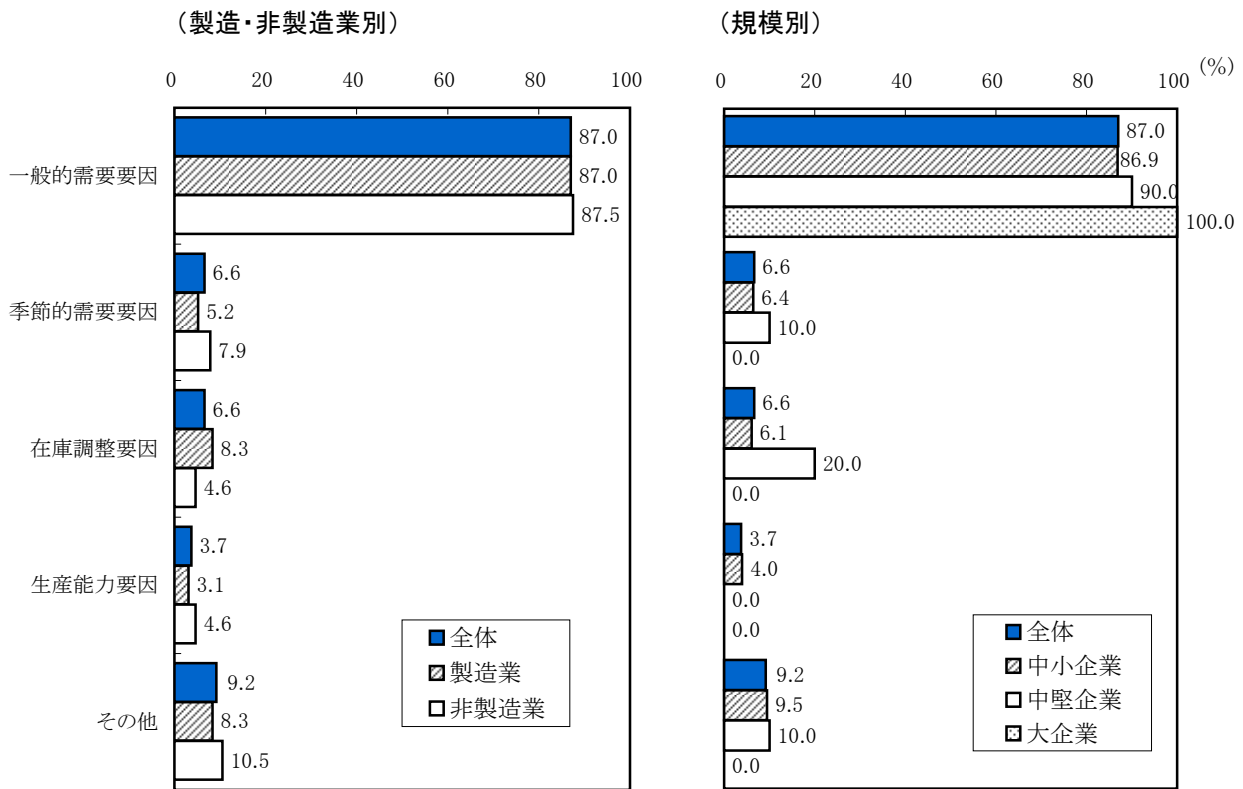
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	10 100.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	加工組立	14 100.0	12 85.7	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	21 100.0	8 38.1	10 47.6	2 9.5	2 9.5	4 19.0	0 0.0
非製造業	建設	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	5 55.6	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	サービス・その他	14 100.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	3 21.4	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が87.0%と大多数を占め、最も多くなっている
- ・大企業の4社中全ての企業が「一般的需要要因」と回答している
- ・「その他」には「景気悪化からくる受注額(数)減」(14件)が最も多くあげられている



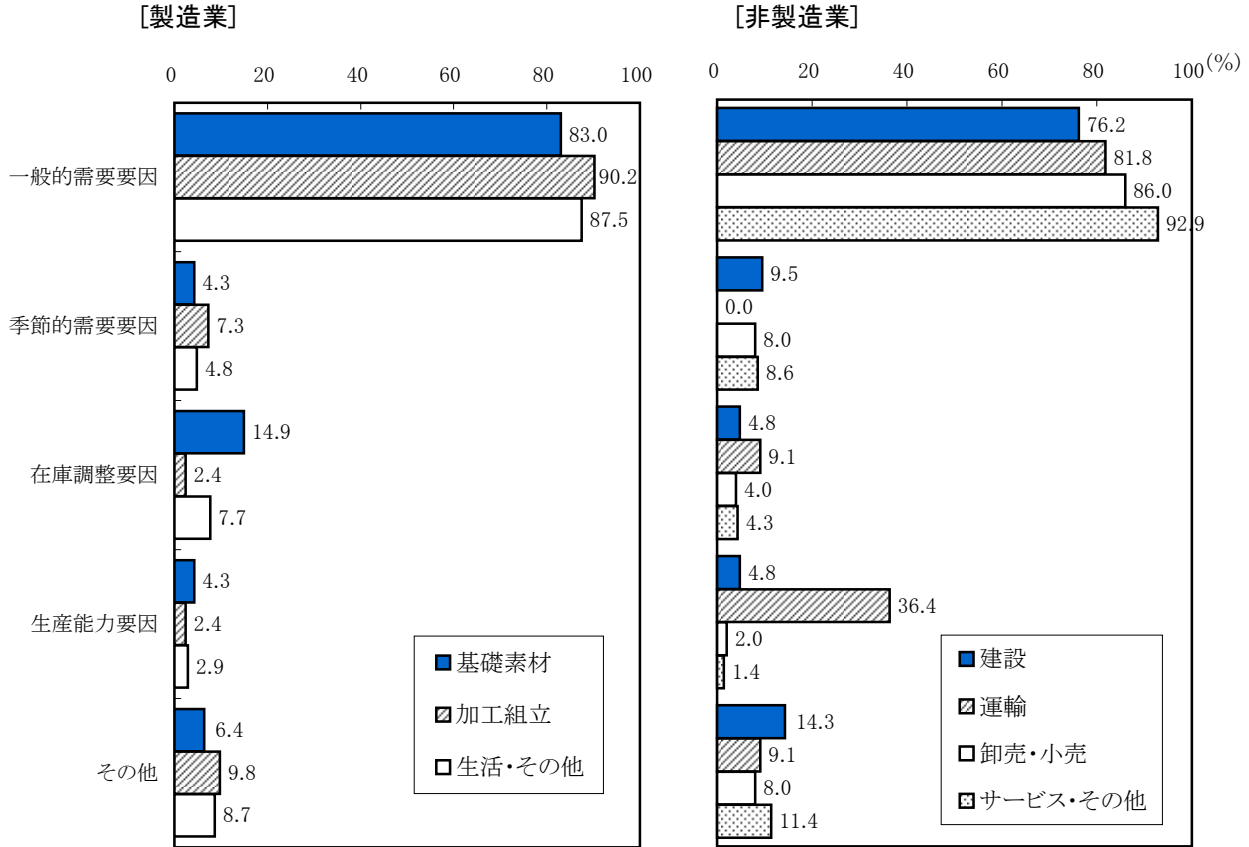
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	347 100.0	302 87.0	23 6.6	23 6.6	13 3.7	32 9.2	5 1.4
製造業	192 100.0	167 87.0	10 5.2	16 8.3	6 3.1	16 8.3	3 1.6
非製造業	152 100.0	133 87.5	12 7.9	7 4.6	7 4.6	16 10.5	2 1.3
中小企業	328 100.0	285 86.9	21 6.4	20 6.1	13 4.0	31 9.5	5 1.5
中堅企業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
大企業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- 全ての業種において、「一般的需要要因」が最も多くなっている
- 基礎素材は「在庫調整要因」(14.9%)が他の業種に比べて多くなっている
- 運輸は「生産能力要因」(36.4%)が他の業種に比べて多くなっている

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

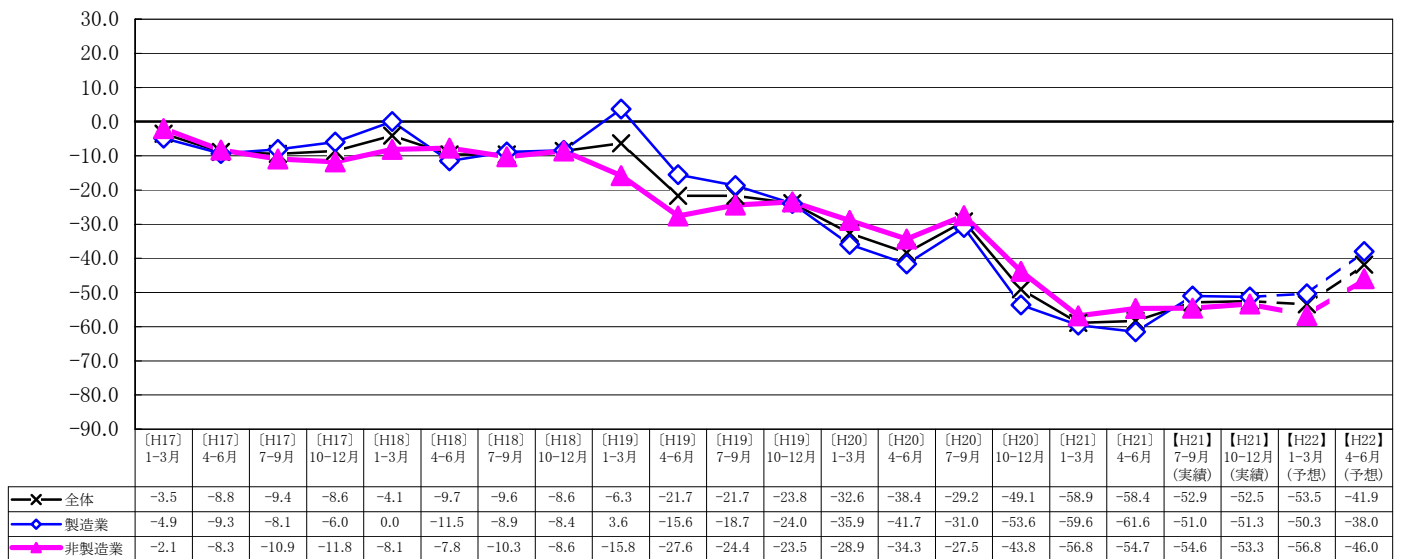
		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	47 100.0	39 83.0	2 4.3	7 14.9	2 4.3	3 6.4	0 0.0
	加工組立	41 100.0	37 90.2	3 7.3	1 2.4	1 2.4	4 9.8	1 2.4
	生活・その他	104 100.0	91 87.5	5 4.8	8 7.7	3 2.9	9 8.7	2 1.9
非製造業	建設	21 100.0	16 76.2	2 9.5	1 4.8	1 4.8	3 14.3	0 0.0
	運輸業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	卸売・小売	50 100.0	43 86.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	4 8.0	1 2.0
	サービス・その他	70 100.0	65 92.9	6 8.6	3 4.3	1 1.4	8 11.4	1 1.4

※網かけは上位3位

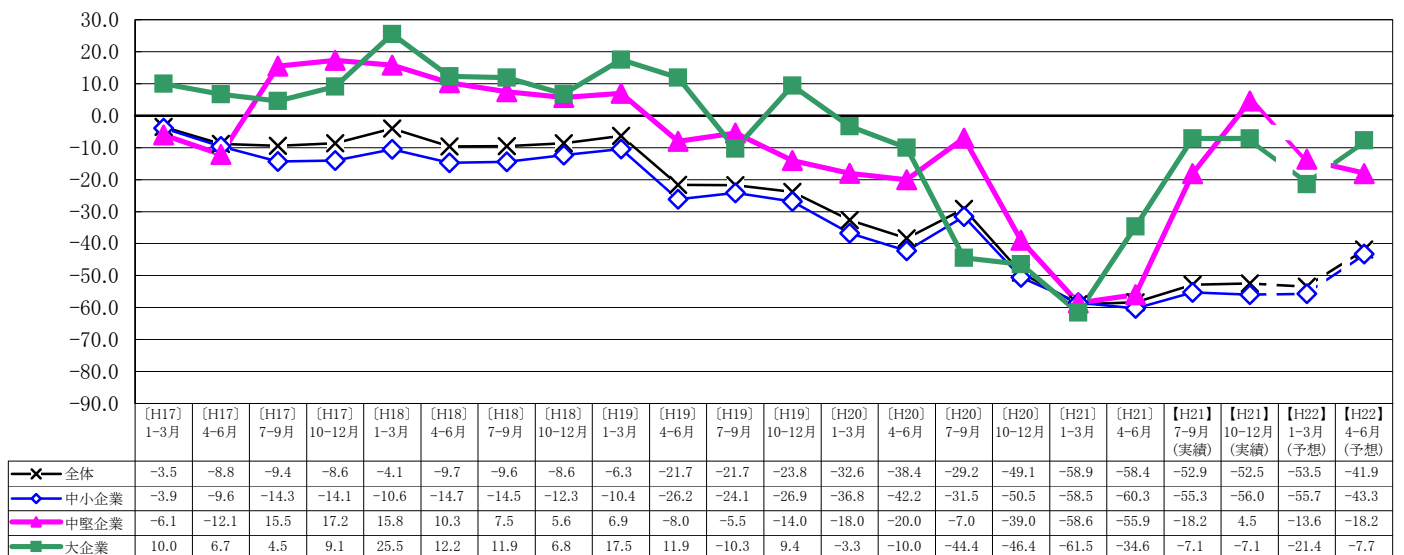
◆ (4)経常利益

- ・全体では平成17年の調査開始以降、減少傾向でマイナス値を推移していたが、今後は上昇する見通し
- ・製造業、非製造業ともに概ね横ばいが続いているが、来々期の4～6月期には増加する見通し
- ・中小企業は来々期の4～6月期に増加する見通しだが、中堅、大企業に比べると低い水準で推移している
- ・中堅企業は平成21年4～6月期以降、増加が続いており、今期の10～12月期には約3年ぶりのプラス値となった

(製造・非製造業別)



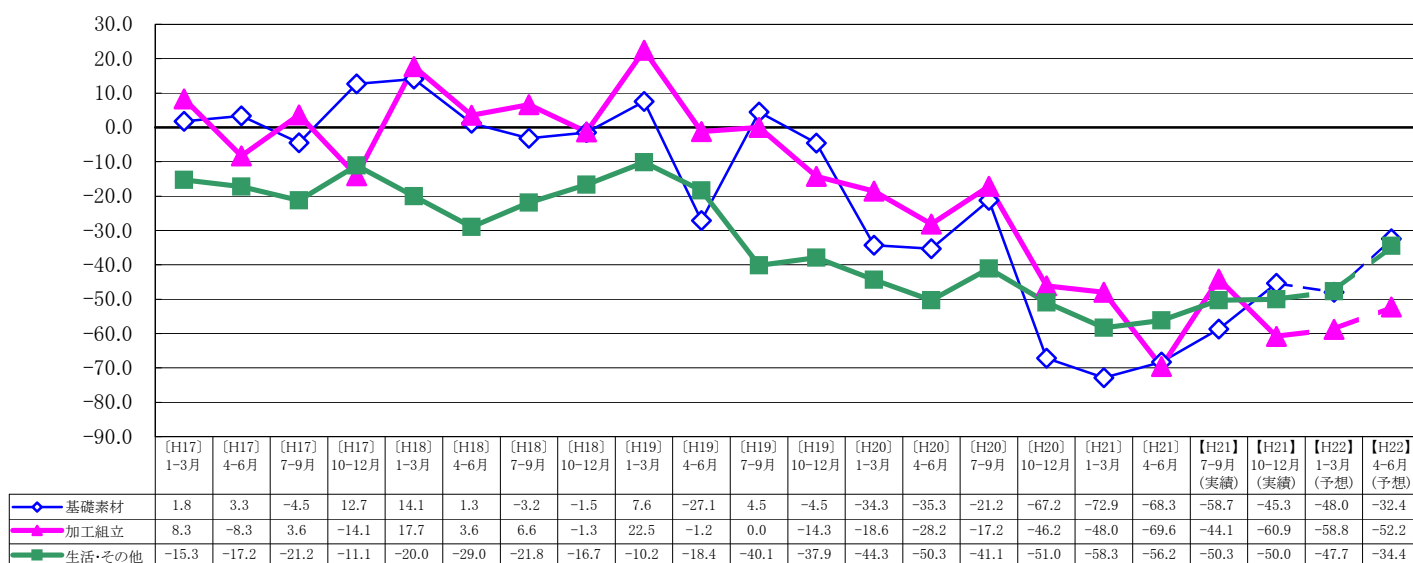
(規模別)



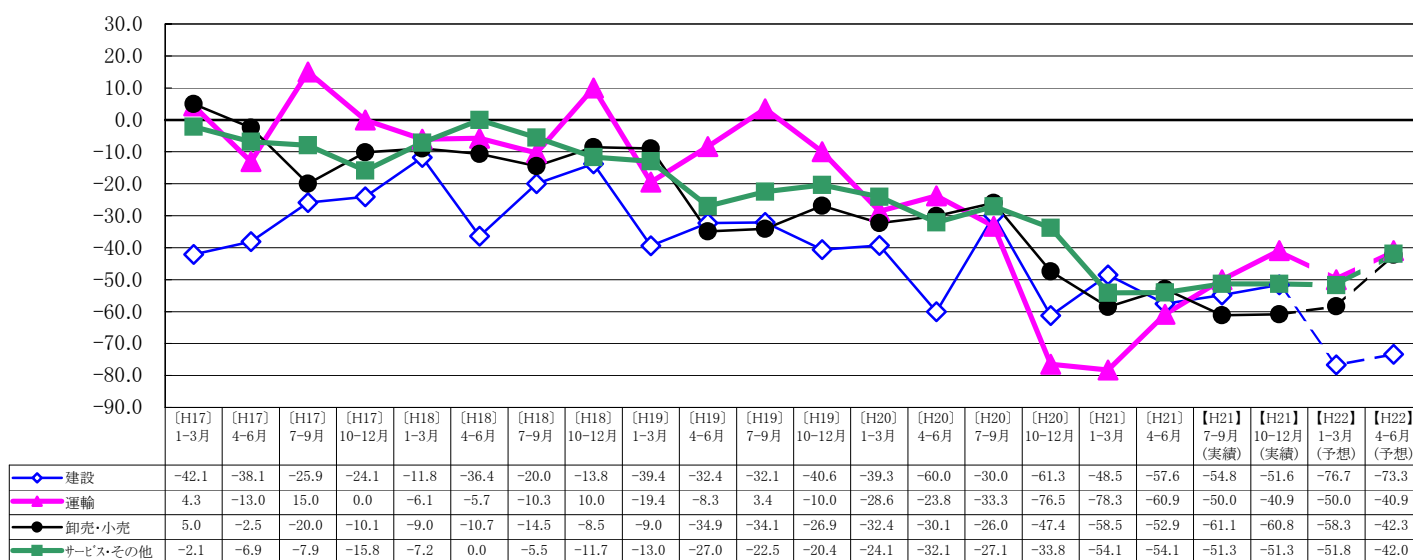
【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他は平成21年4～6月期以降、概ね緩やかな増加傾向となっている
- ・加工組立は今期の10～12月期に全業種の中で唯一、減少となっている
- ・建設は来期の1～3月期に減少する見通しであり、今後最も低い水準で推移するみられている
- ・全業種とも来々期の4～6月期は上昇する見通し

(業種別)
[製造業]



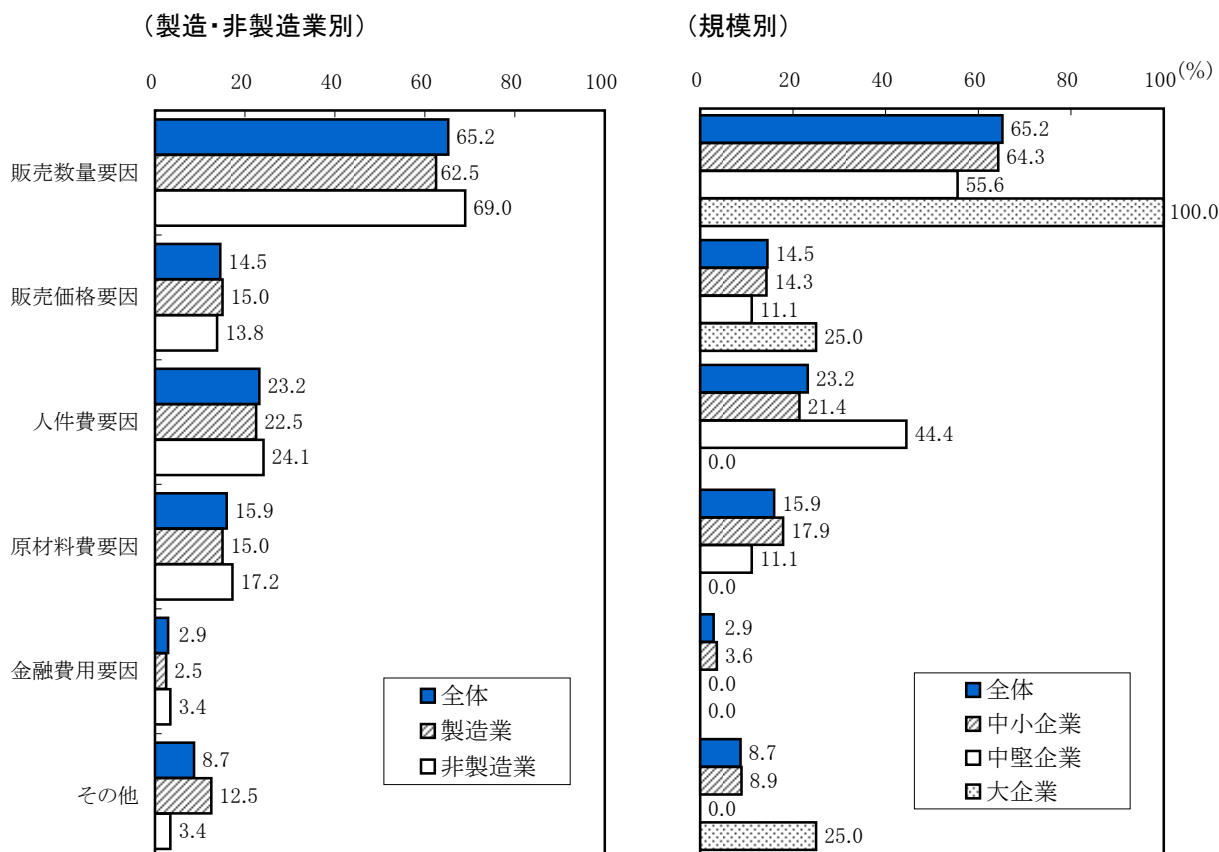
[非製造業]



【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が65.2%と最も多く、次いで「人件費要因」(23.2%)が続いている
- ・中堅企業は「人件費要因」が44.4%と中小、大企業に比べて多くなっている
- ・規模別では「金融費用要因」は中小企業のみが回答となっている



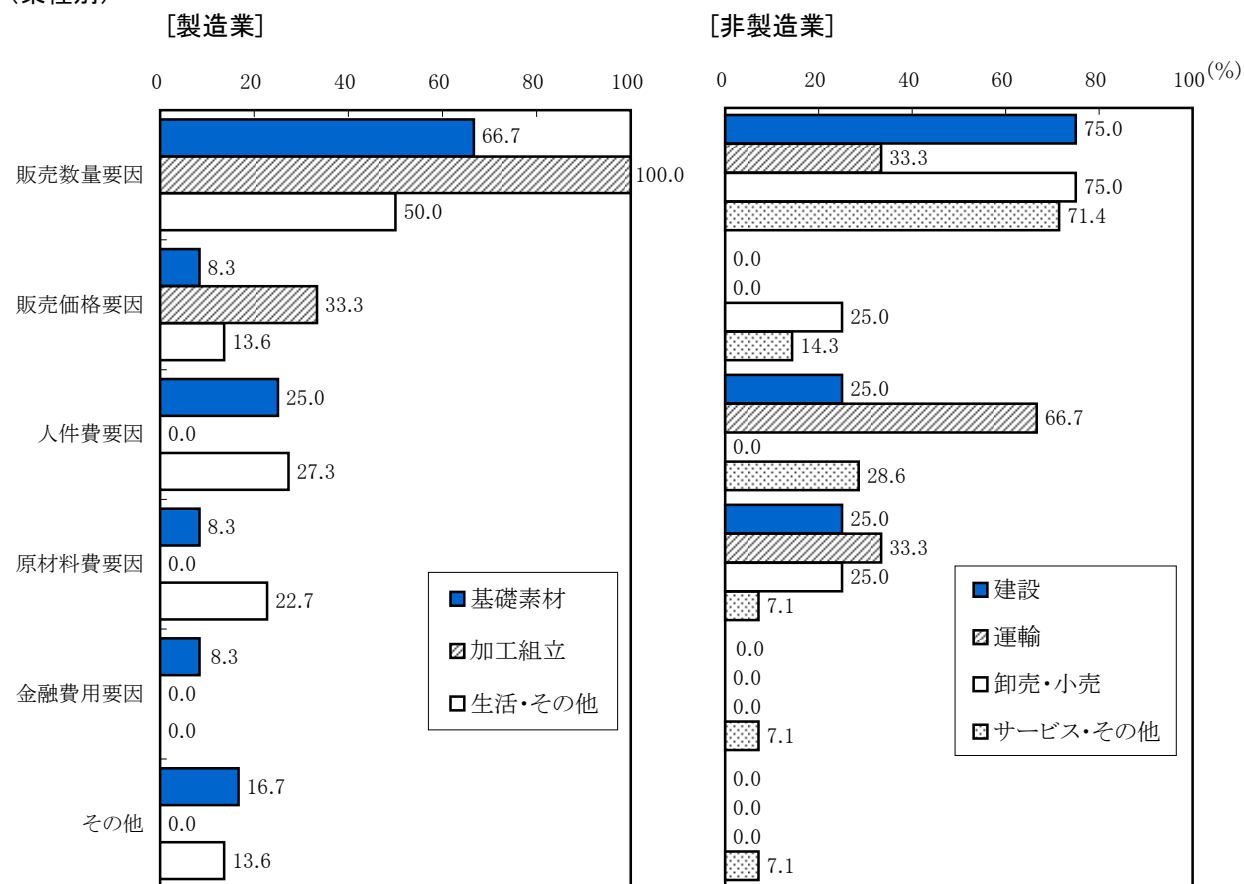
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
全体	69 100.0	45 65.2	10 14.5	16 23.2	11 15.9	2 2.9	6 8.7	0 0.0
製造業	40 100.0	25 62.5	6 15.0	9 22.5	6 15.0	1 2.5	5 12.5	0 0.0
非製造業	29 100.0	20 69.0	4 13.8	7 24.1	5 17.2	1 3.4	1 3.4	0 0.0
中小企業	56 100.0	36 64.3	8 14.3	12 21.4	10 17.9	2 3.6	5 8.9	0 0.0
中堅企業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・製造業の3業種とも「販売数量要因」が経常利益の増加要因として最も多くあげられている
- ・加工組立の6社全てが「販売数量要因」を増加要因としてあげている

(業種別)



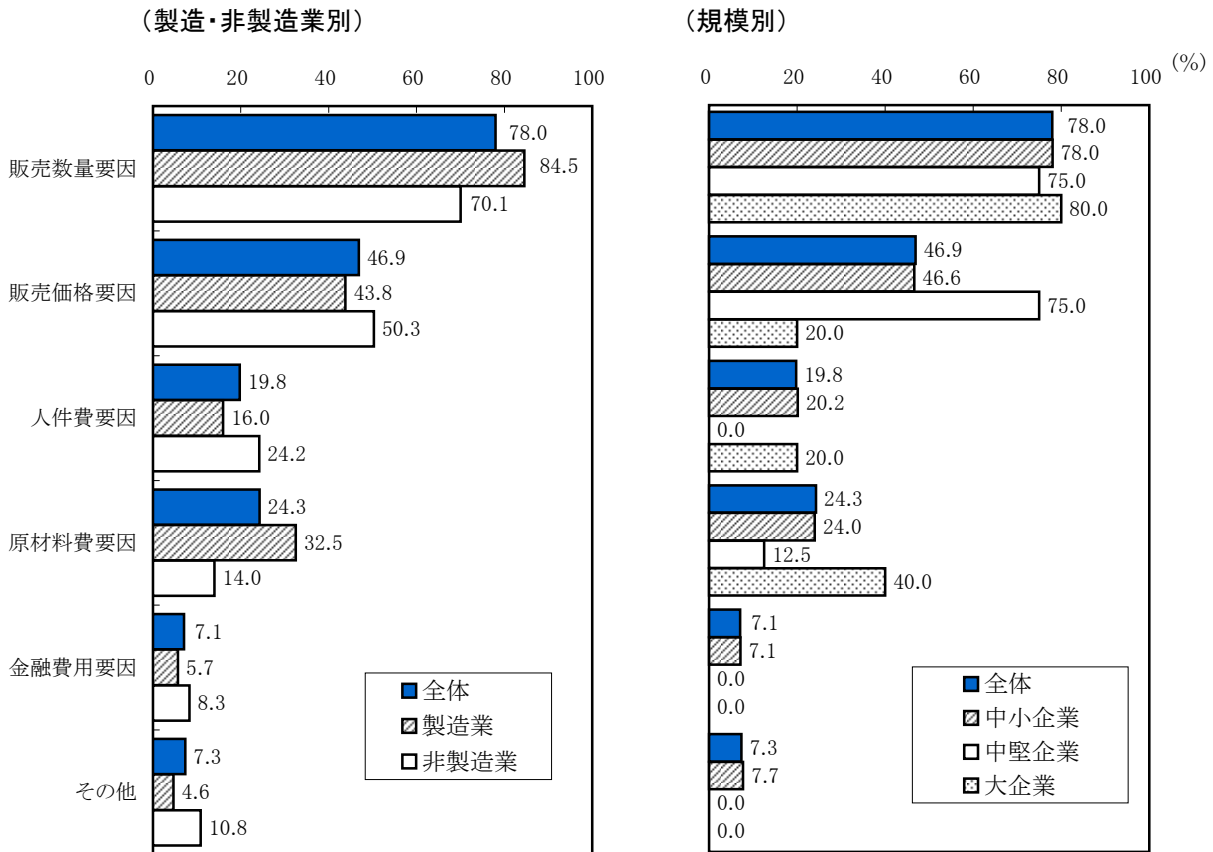
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	12	8	1	3	1	1	2	0
		100.0	66.7	8.3	25.0	8.3	8.3	16.7	0.0
	加工組立	6	6	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	生活・その他	22	11	3	6	5	0	3	0
		100.0	50.0	13.6	27.3	22.7	0.0	13.6	0.0
非製造業	建設	4	3	0	1	1	0	0	0
		100.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	3	1	0	2	1	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	8	6	2	0	2	0	0	0
		100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	サービス・その他	14	10	2	4	1	1	1	0
		100.0	71.4	14.3	28.6	7.1	7.1	7.1	0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が78.0%と最も多く、次いで「販売価格要因」(46.9%)が続いている
- ・「販売数量要因」と「原材料費要因」は製造業が非製造業よりも15ポイント前後多くなっている
- ・規模別では「金融費用要因」と回答したのは中小企業のみであった



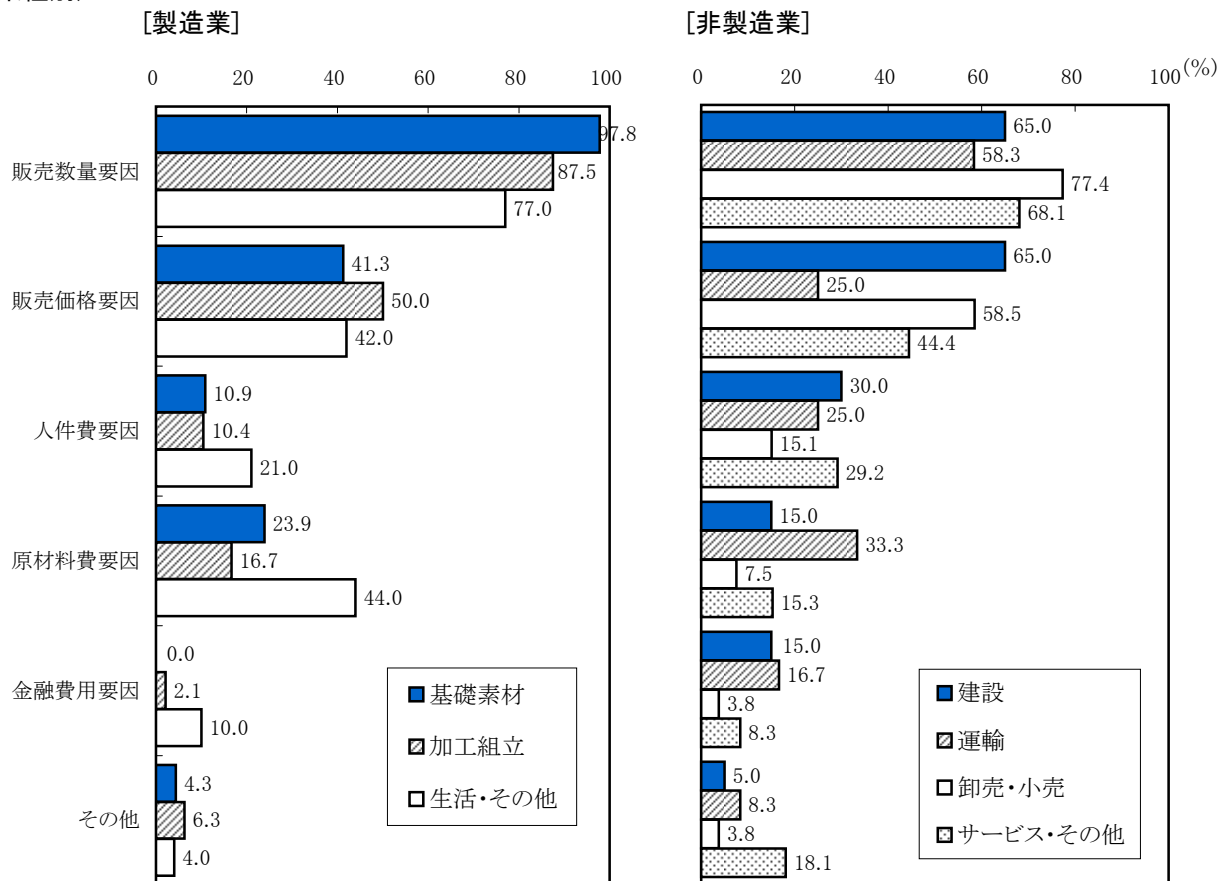
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
合計	354 100.0	276 78.0	166 46.9	70 19.8	86 24.3	25 7.1	26 7.3	3 0.8
製造業	194 100.0	164 84.5	85 43.8	31 16.0	63 32.5	11 5.7	9 4.6	1 0.5
非製造業	157 100.0	110 70.1	79 50.3	38 24.2	22 14.0	13 8.3	17 10.8	2 1.3
中小企業	337 100.0	263 78.0	157 46.6	68 20.2	81 24.0	24 7.1	26 7.7	2 0.6
中堅企業	8 100.0	6 75.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「販売数量要因」が97.8% (46社中45社)とほぼ全ての企業が回答している
- ・生活・その他は「人件費要因」(21.0%)と「原材料費要因」(44.0%)が他の製造業に比べて多くなっている
- ・卸売・小売は「販売数量要因」が77.4%と他の非製造業に比べて多くなっている

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

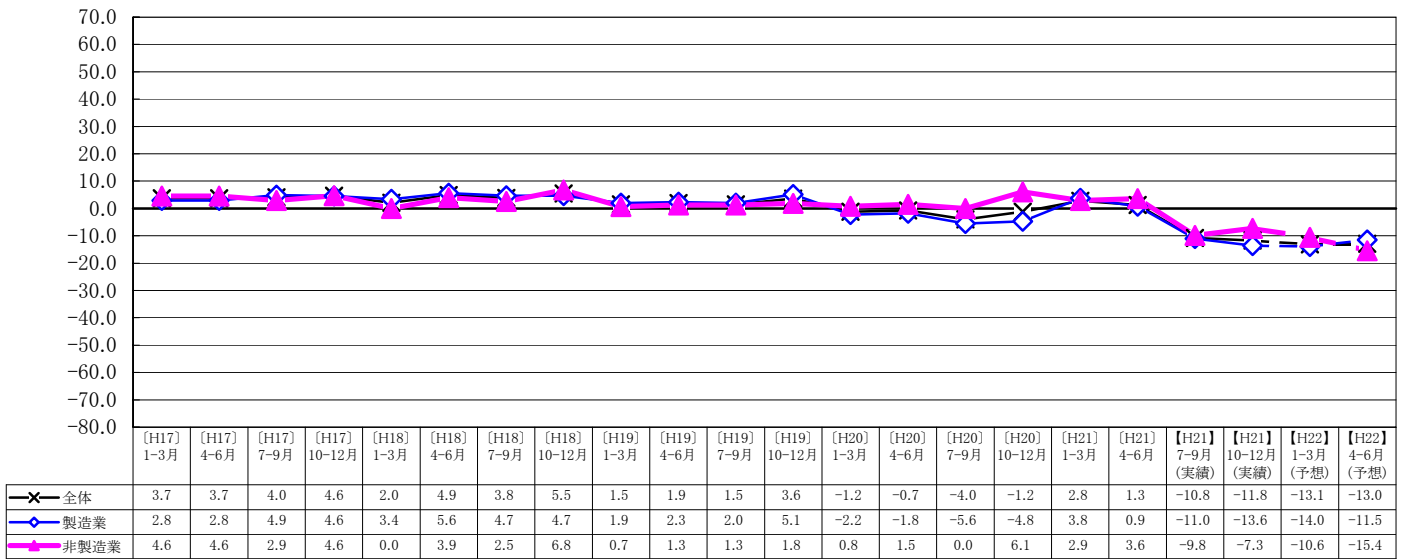
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	46	45	19	5	11	0	2	0
		100.0	97.8	41.3	10.9	23.9	0.0	4.3	0.0
	加工組立	48	42	24	5	8	1	3	0
	100.0	87.5	50.0	10.4	16.7	2.1	6.3	0.0	
	生活・その他	100	77	42	21	44	10	4	1
		100.0	77.0	42.0	21.0	44.0	10.0	4.0	1.0
非製造業	建設	20	13	13	6	3	3	1	0
		100.0	65.0	65.0	30.0	15.0	15.0	5.0	0.0
	運輸業	12	7	3	3	4	2	1	1
		100.0	58.3	25.0	25.0	33.3	16.7	8.3	8.3
	卸売・小売	53	41	31	8	4	2	2	0
	100.0	77.4	58.5	15.1	7.5	3.8	3.8	0.0	
	サービス・その他	72	49	32	21	11	6	13	1
		100.0	68.1	44.4	29.2	15.3	8.3	18.1	1.4

※網かけは上位3位

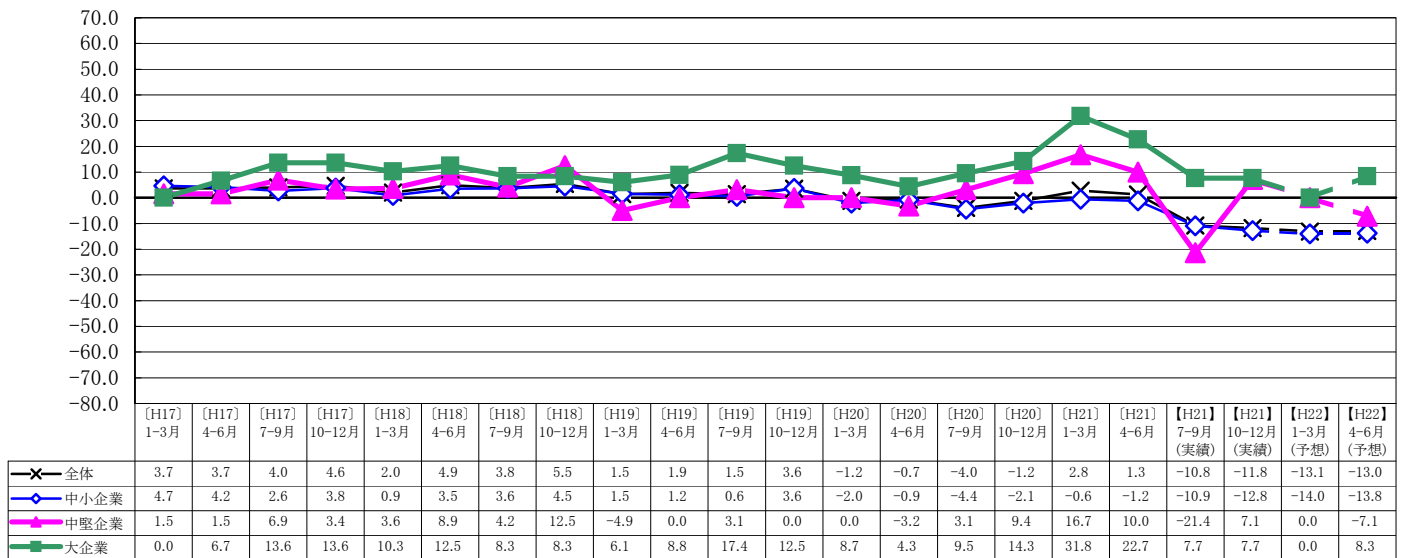
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・全体では前期の7～9月期にマイナス値に下降しており、今後は減少が続く見通し
- ・製造業と非製造業に大きな差はなく、今後はマイナス値を推移する見通し
- ・中小企業は平成20年1～3月期以降、マイナス値を推移しており、今後も減少傾向が続く見通し
- ・中堅企業は来期の1～3月期以降、下降が予想されており、来々期の4～6月期には減少する見通し

(製造・非製造業別)



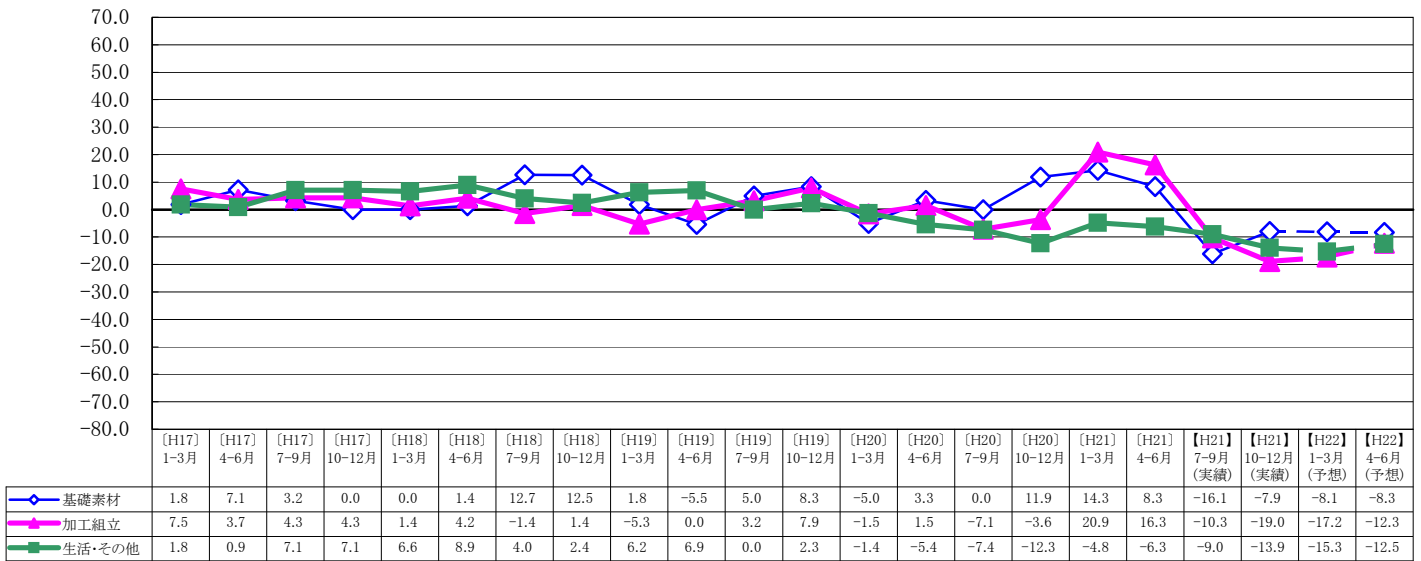
(規模別)



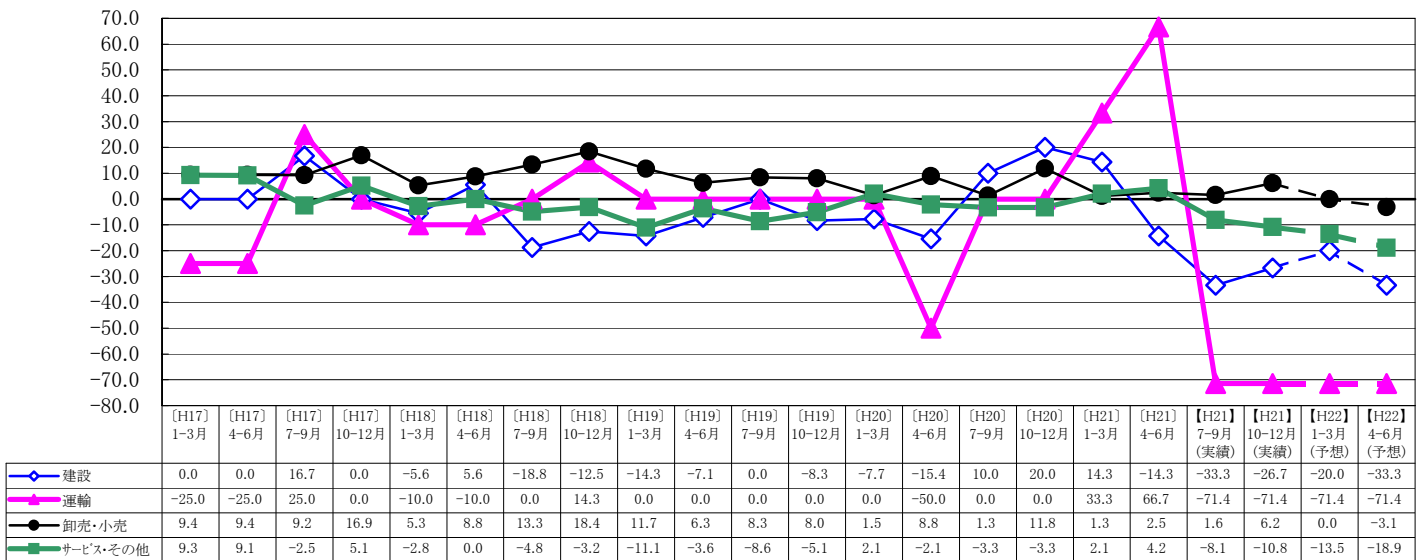
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材と加工組立は前期の7～9月期に下降し、今後は減少する見通し
- ・運輸は有効回答数7社のうち5社が減少と回答している
- ・卸売・小売は過剰が続いていたが、来々期の4～6月期には減少する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

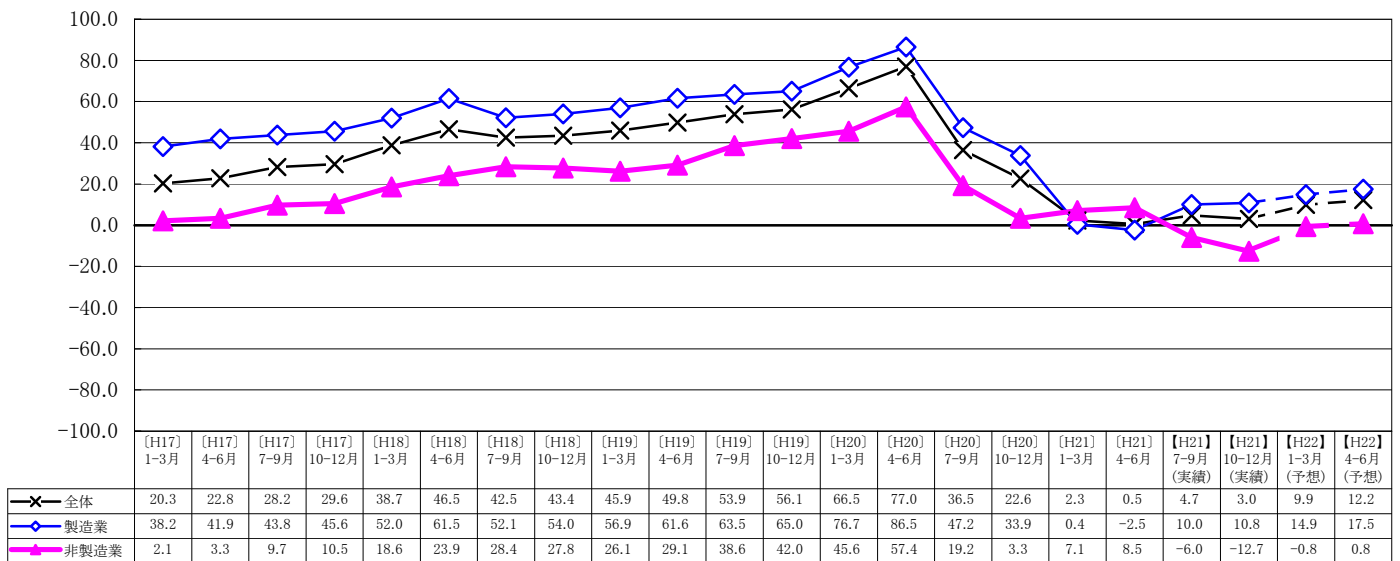


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

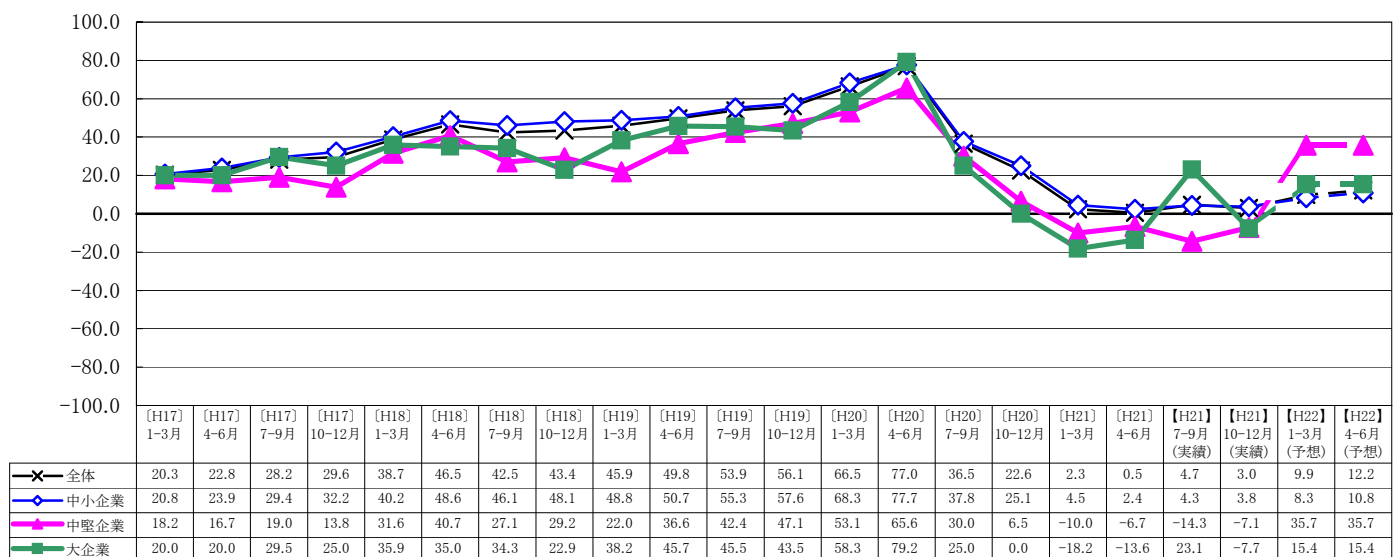
◆ (6)仕入れ単価

- ・全体では前期の7～9月期以降上昇しており、今後も緩やかに上昇する見通し
- ・非製造業は前期の7～9月期に下降し、マイナス値に転じている
- ・平成17年の調査開始以降、製造業が非製造業よりも仕入れ単価は概ね高い値で推移している
- ・規模別では今期の10～12月期に上昇しており、今後は中小、大企業よりも高い値で推移する見通し

(製造・非製造業別)



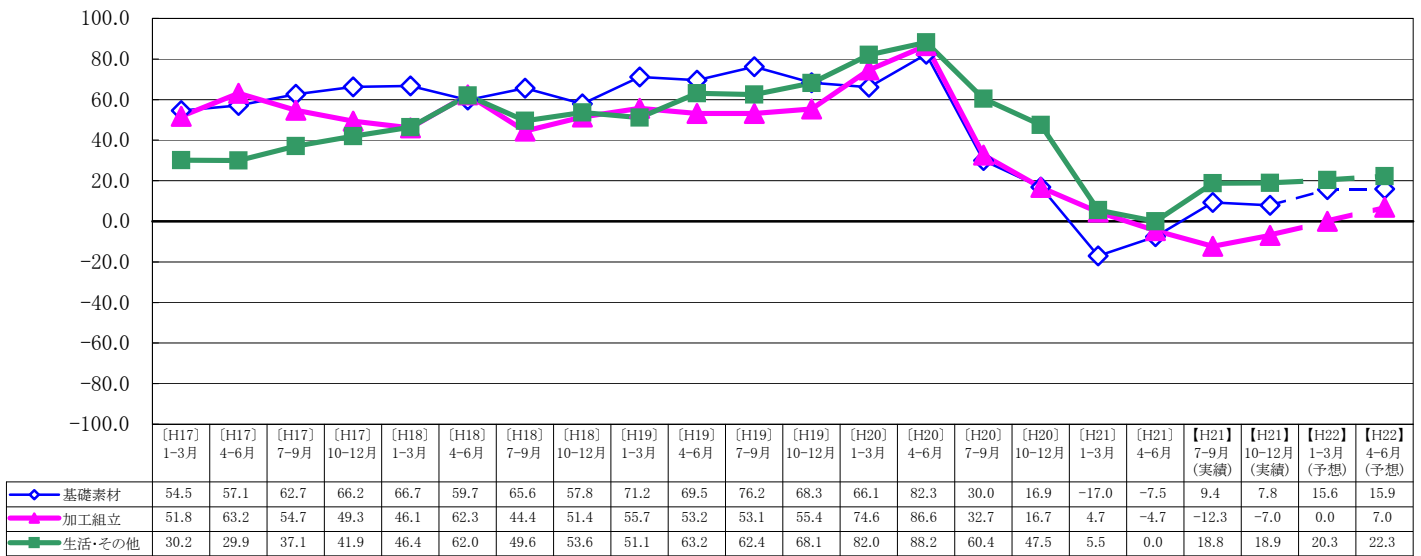
(規模別)



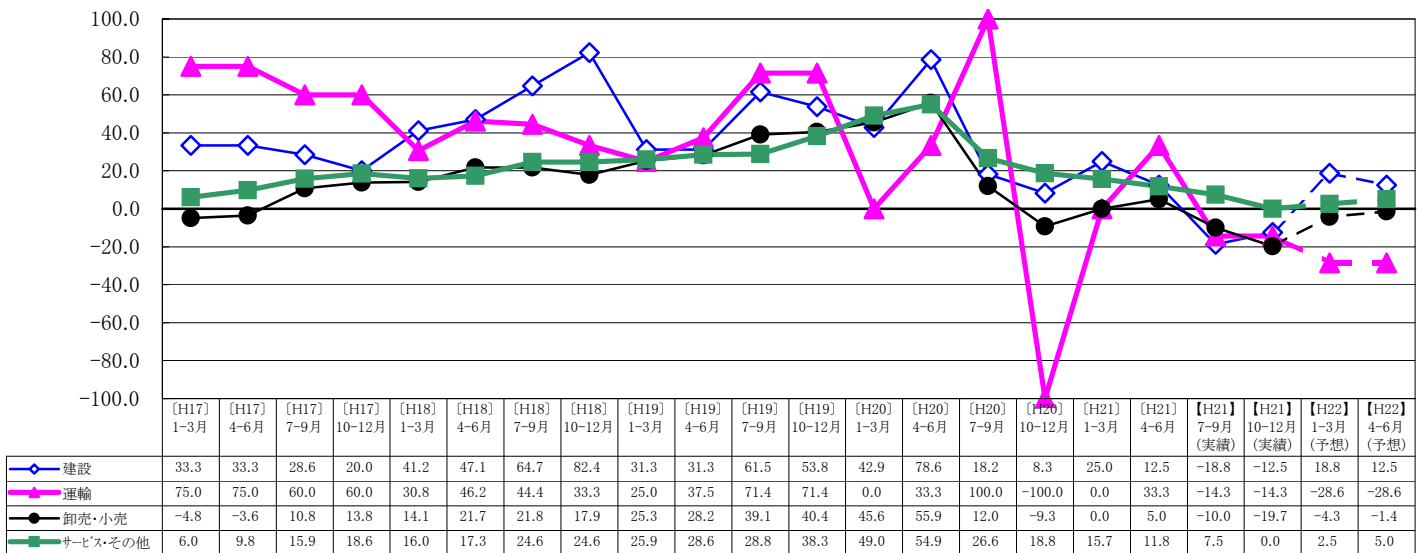
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

- ・生活・その他は下降傾向が続いていたが、今期の10～12月期以降は上昇に転じている
- ・卸売・小売は下降傾向となっており、今期の10～12月期を底に今後は上昇する見通し
- ・サービス・その他は平成20年7～9月期から下降が続いていたが、来期の1～3月期以降は上昇する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



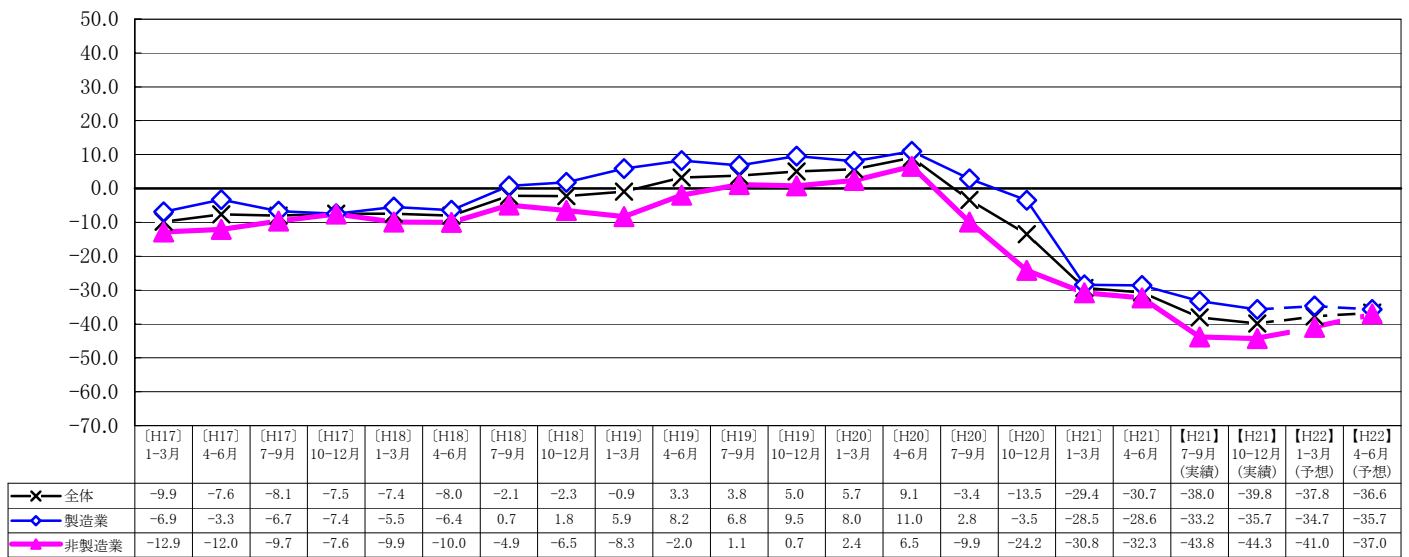
(注)平成20年10～12月期の「運輸」の有効回答は1件のみであった。

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

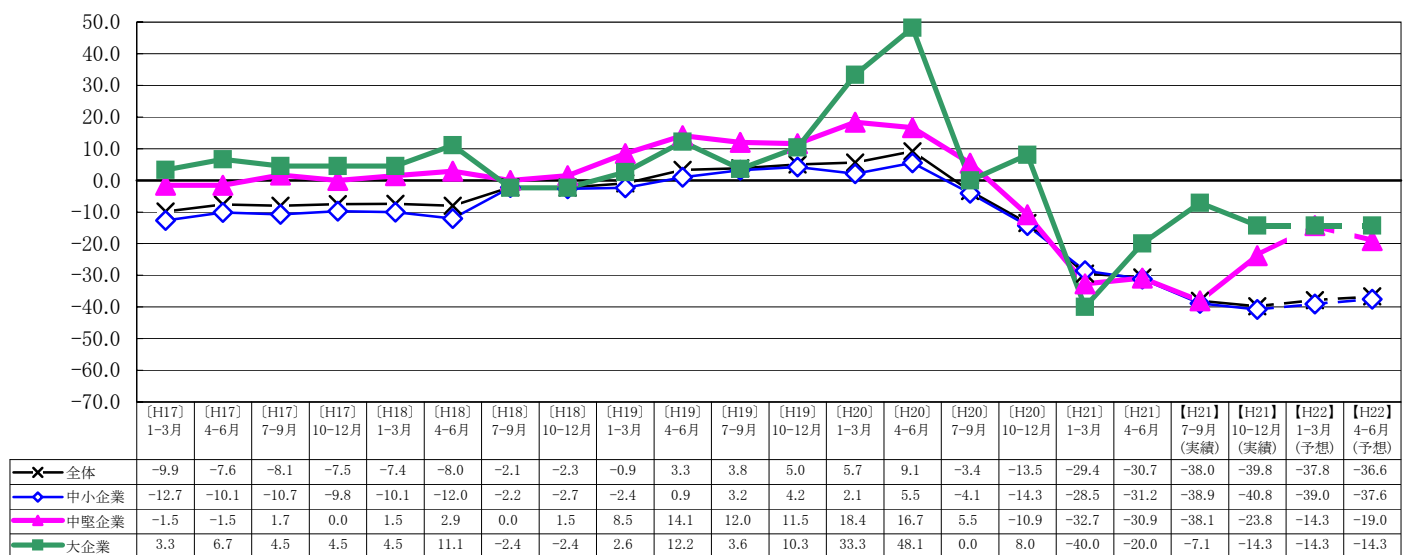
◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成20年7～9月期から下降傾向が続いており、今期の10～12月期を底にその後上昇する見通し
- ・平成17年の調査開始以降、製造業の方が非製造業よりも高い値で推移している
- ・中堅企業は前期の7～9月期に下降傾向が続いていたが、今期の10～12月期は規模別で唯一上昇している
- ・中小企業は今後緩やかに上昇、大企業は横ばいとなる見通し

(製造・非製造業別)



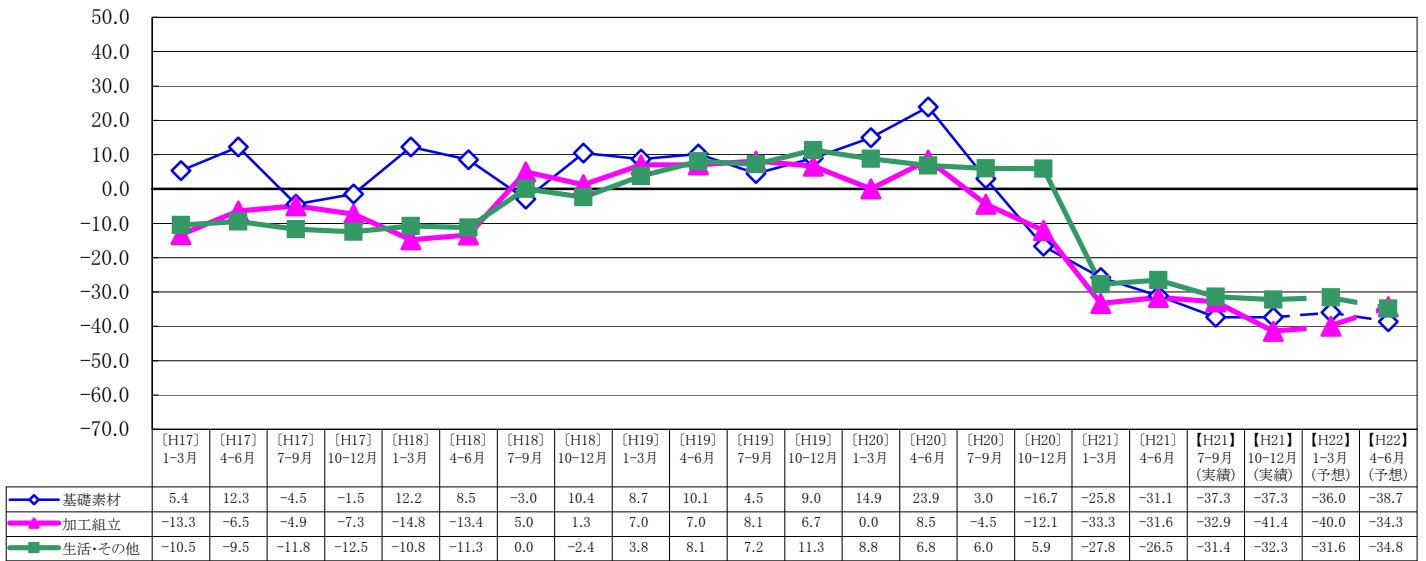
(規模別)



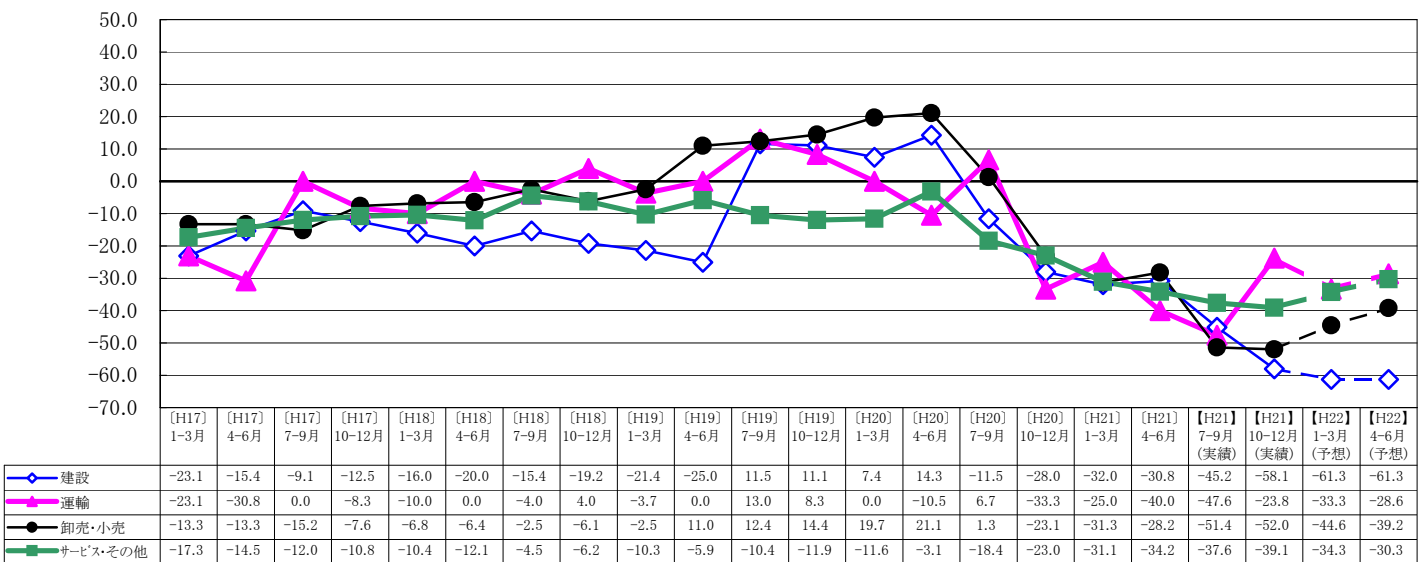
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他は前期の7～9月期まで下降傾向が続いていたが、今後は概ね横ばいの見通し
- ・加工組立は下降傾向が続いていたが、今期の10～12月期を底に今後上昇する見通し
- ・建設は来期の1～3月期以降は非製造業で唯一、下降する見通し
- ・卸売・小売とサービス・その他は下降傾向が続いているが、今期の10～12月期を底に今後上昇する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

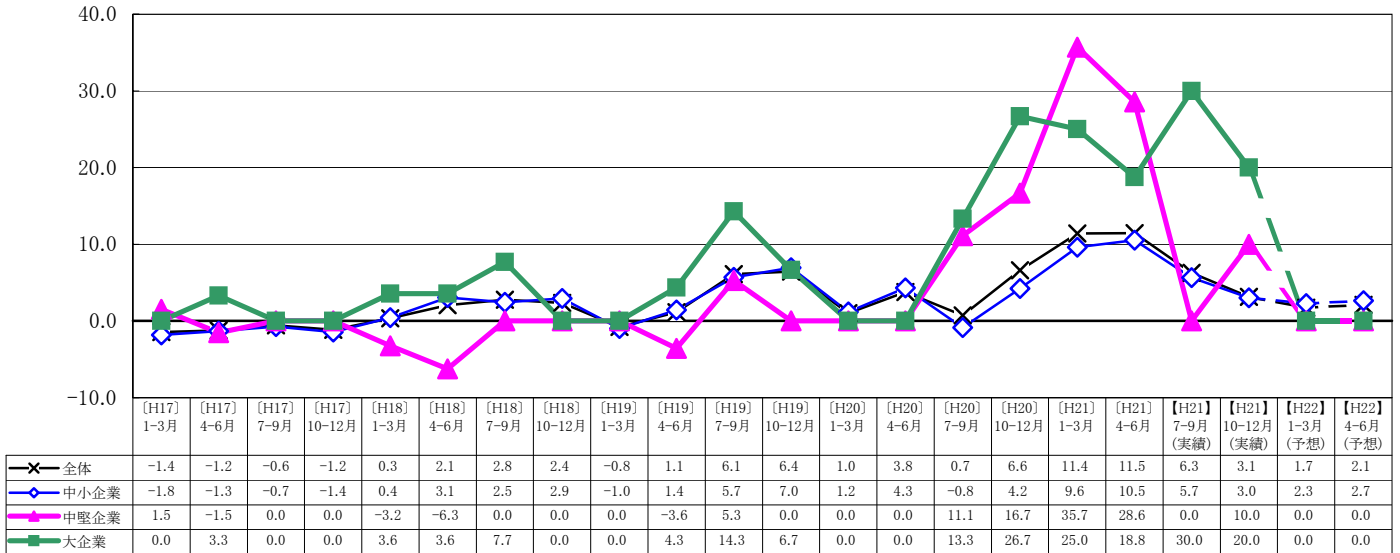


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

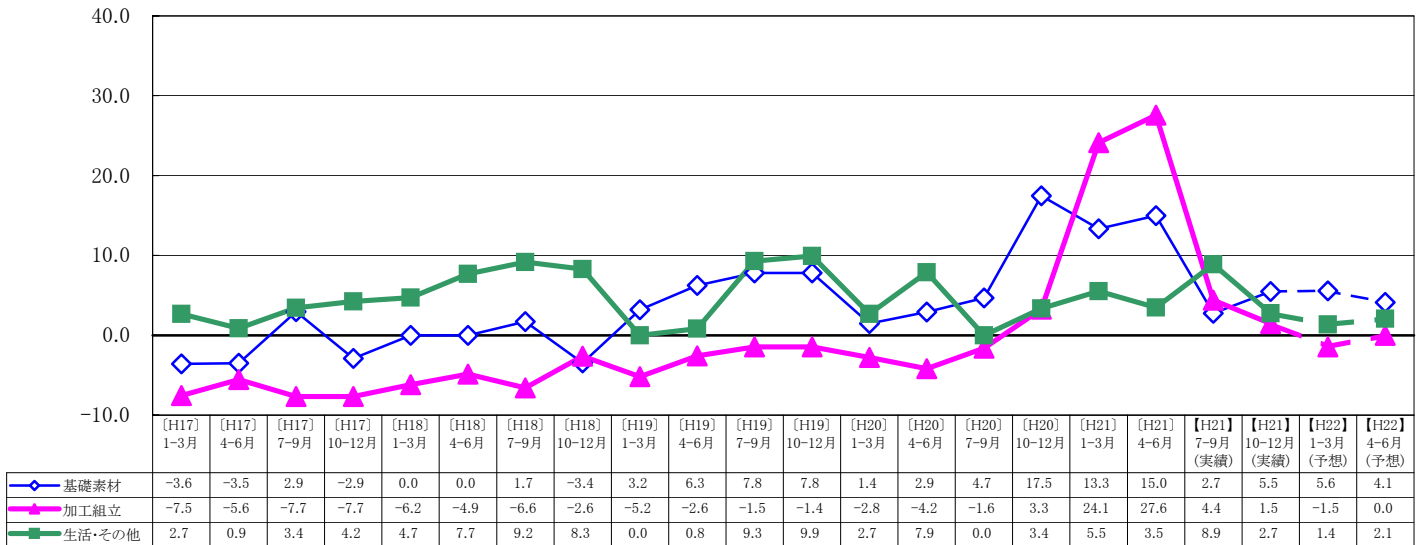
- ・全体では前期の7～9月期から今期の10～12月期に減少しており、今後は概ね横ばいとなる見通し
- ・中堅・大企業は来期の1～3月期減少しており、今後は適正(±0)で推移する見通し
- ・基礎素材は今期の10～12月期に上昇しており、今後は他の業種に比べて水準で推移する見通し
- ・加工組立は減少傾向となっており、来期の1～3月期には約1年半ぶりにマイナス値に転じる見通し

(規模別)



(業種別)

【製造業】

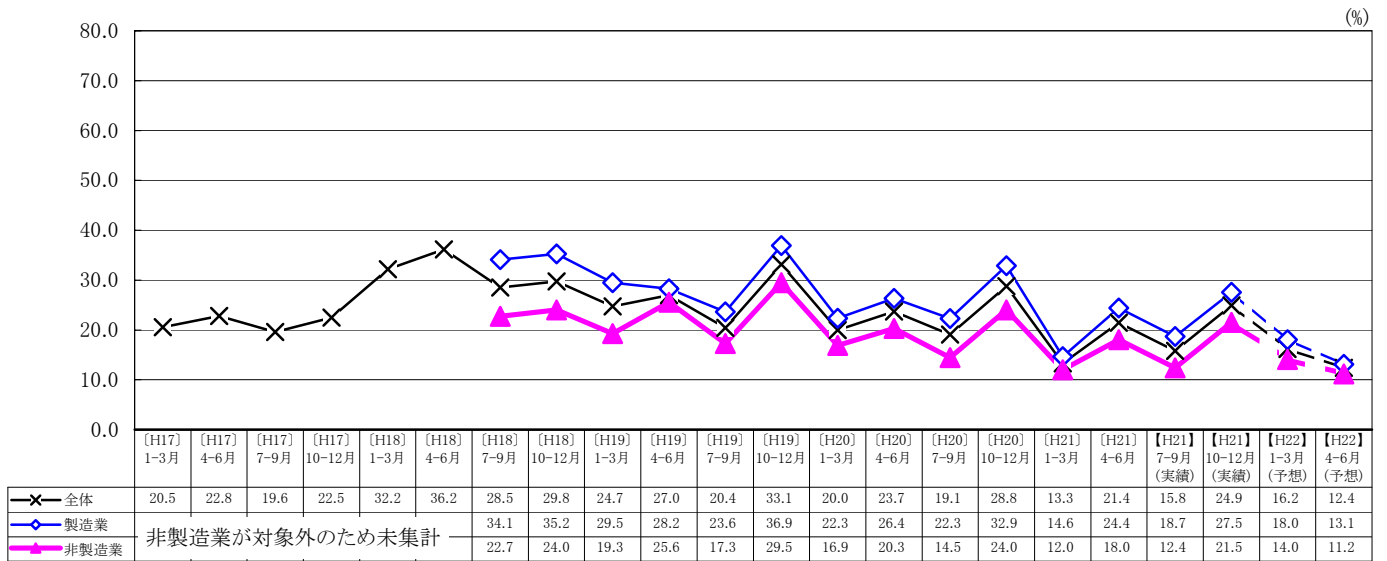


※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

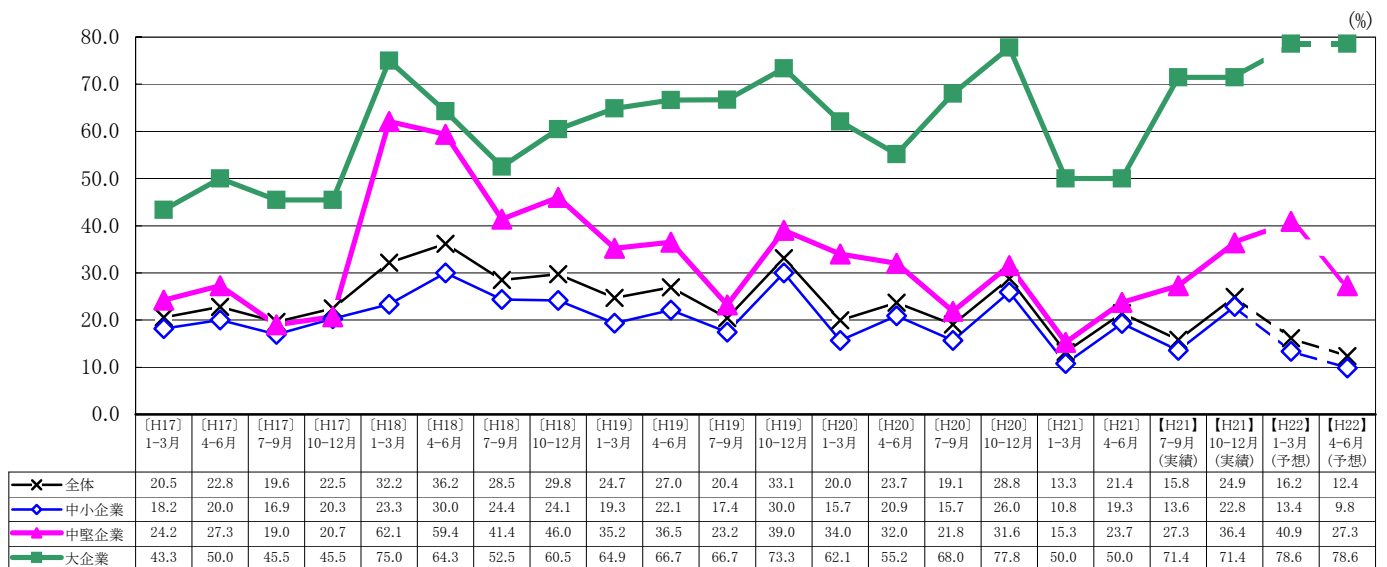
◆ (9)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・今期の10～12月期に設備投資を「した」と回答した企業は全体の24.9%(前期の7～9月期:15.8%)
- ・全体では来期の1～3月期以降、減少する見通し
- ・平成18年7～9月期以降、非製造業よりも製造業の方が高い割合で推移している
- ・平成17年の調査開始以降、企業規模が大きいほど高い割合となっている
- ・大企業は前期の7～9月期に増加しており、来期の1～3月期にはさらに増加する見通し

(製造・非製造業別)



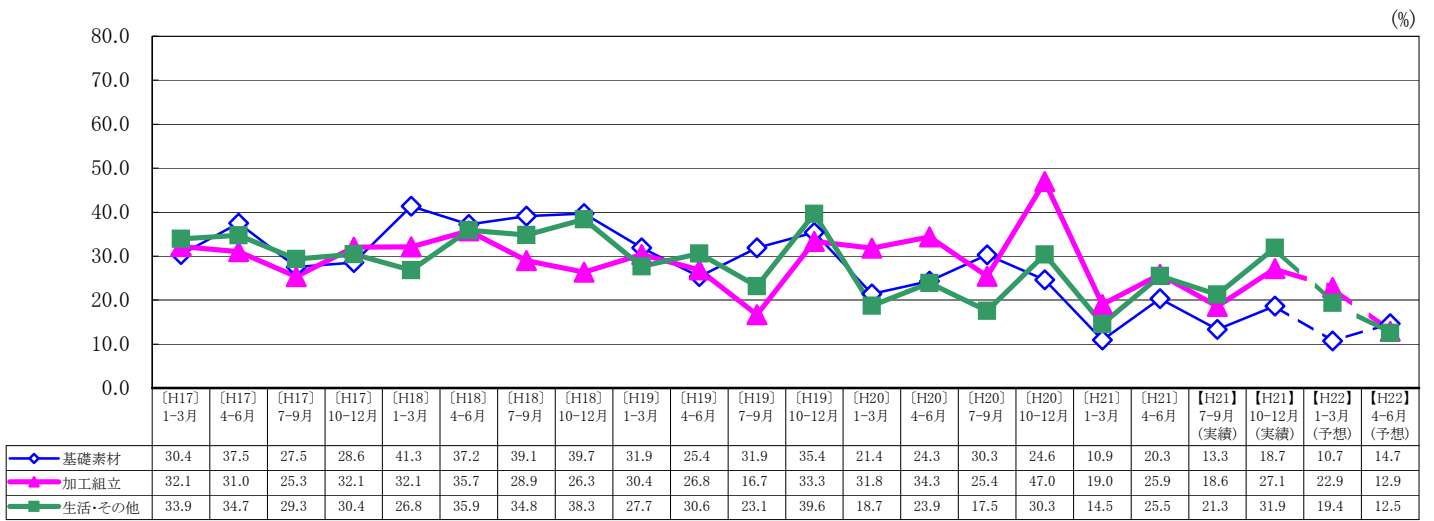
(規模別)



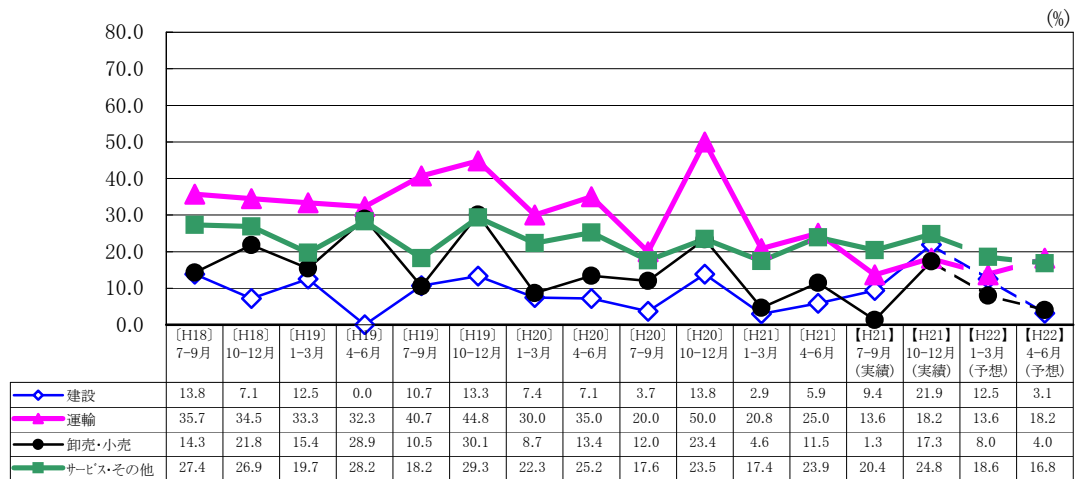
(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

- ・全業種において、今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は前期の7～9月期と比べて増加している
- ・生活・その他は来期の1～3月期以降、減少が続く見通し
- ・非製造業は運輸を除く3業種で来期の1～3月期以降、減少となる見通し

(業種別)
[製造業]



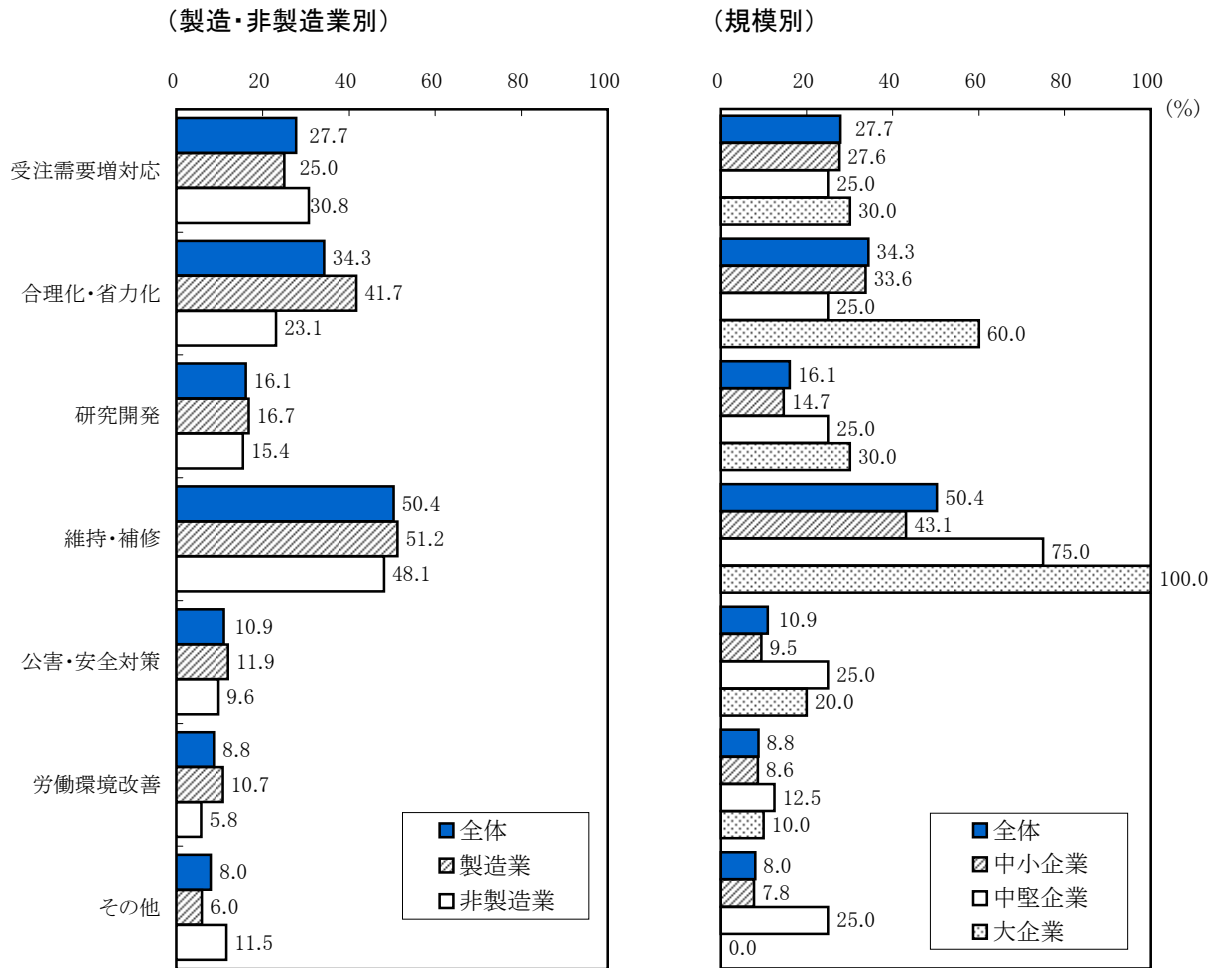
[非製造業]



(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

◆ (9-1)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」が50.4%と最も多く、半数以上を占めている
- ・「合理化・省力化」は製造業が非製造業に比べて18.6ポイント高くなっている
- ・大企業の10社全てが「維持・補修」を設備投資の目的としてあげている



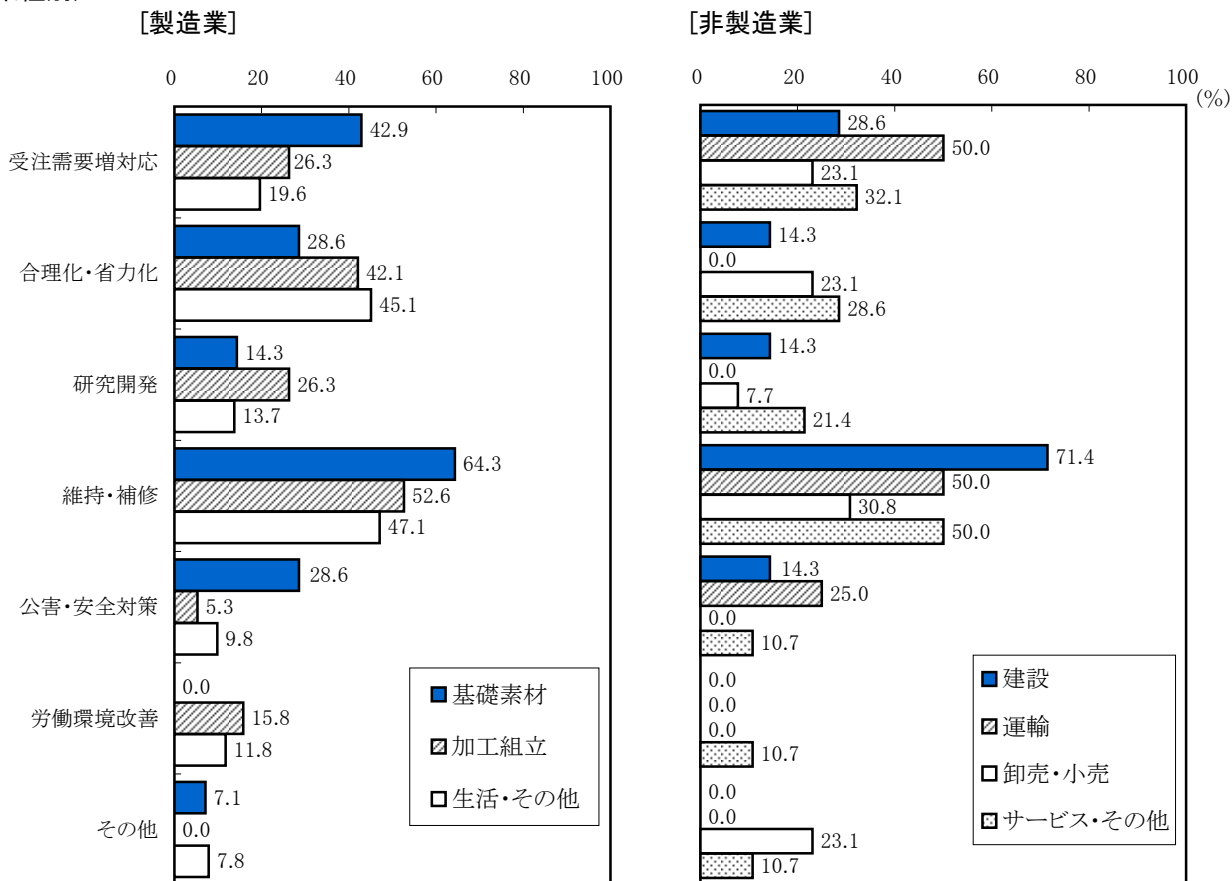
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
全体	137 100.0	38 27.7	47 34.3	22 16.1	69 50.4	15 10.9	12 8.8	11 8.0	0 0.0
製造業	84 100.0	21 25.0	35 41.7	14 16.7	43 51.2	10 11.9	9 10.7	5 6.0	0 0.0
非製造業	52 100.0	16 30.8	12 23.1	8 15.4	25 48.1	5 9.6	3 5.8	6 11.5	0 0.0
中小企業	116 100.0	32 27.6	39 33.6	17 14.7	50 43.1	11 9.5	10 8.6	9 7.8	0 0.0
中堅企業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
大企業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	3 30.0	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・全業種において、「維持・補修」が最も多くあげられている
- ・生活・その他では「維持・補修」(47.1%)とほぼ並んで、「合理化・省力化」(45.1%)も多くあげられている
- ・非製造業の4業種のうち、「労働環境改善」を回答したのは、サービス・その他のみであった

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

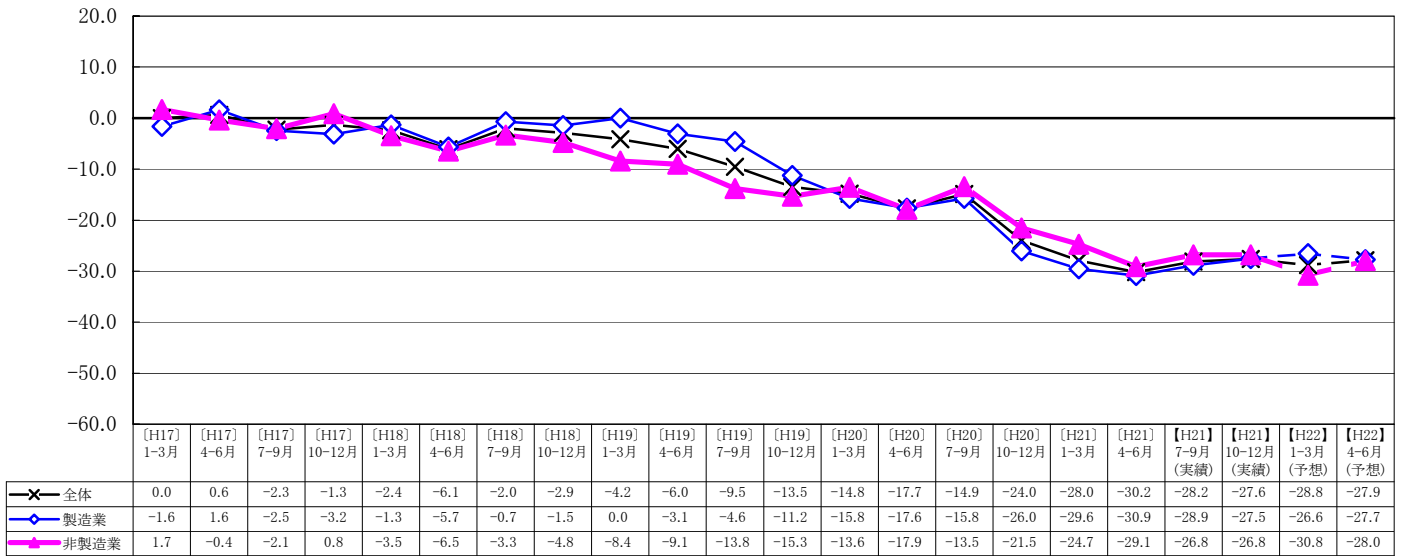
		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
製造業	基礎素材	14 100.0	6 42.9	4 28.6	2 14.3	9 64.3	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	加工組立	19 100.0	5 26.3	8 42.1	5 26.3	10 52.6	1 5.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	51 100.0	10 19.6	23 45.1	7 13.7	24 47.1	5 9.8	6 11.8	4 7.8	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	3 23.1	3 23.1	1 7.7	4 30.8	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	サービス・その他	28 100.0	9 32.1	8 28.6	6 21.4	14 50.0	3 10.7	3 10.7	3 10.7	0 0.0

※網かけは上位3位

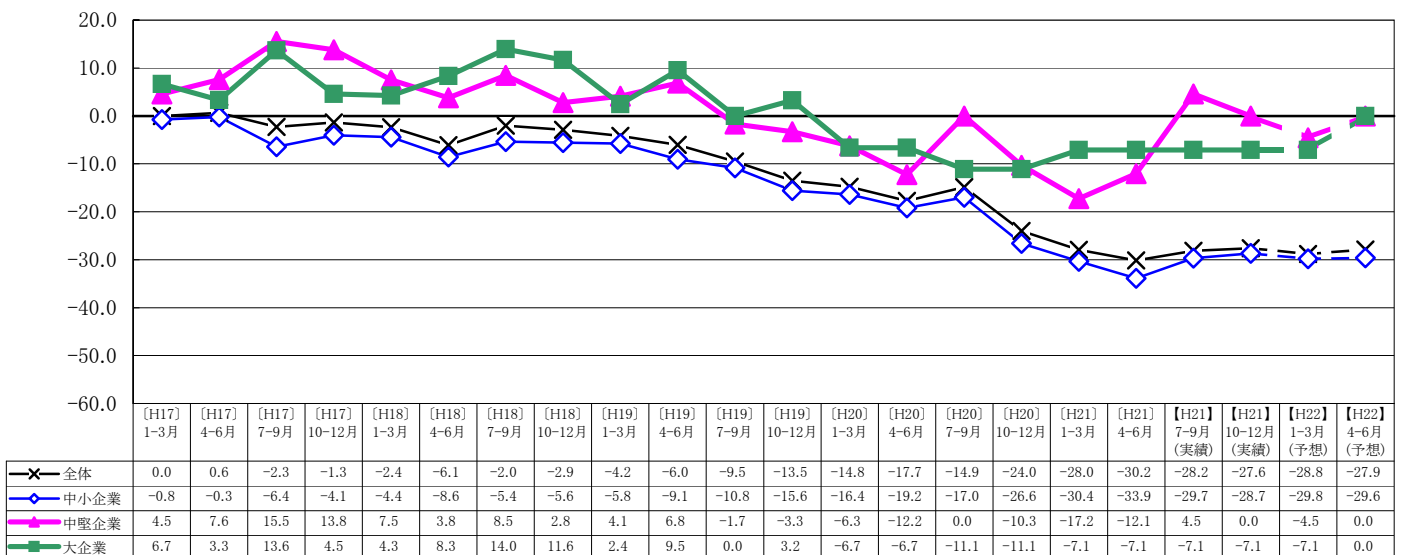
◆ (10)資金繰り

- 全体では緩やかな悪化傾向が続いており、平成21年4～6月期を底に、その後概ね横ばいとなっている
- 製造業、非製造業では大きな差はみられない
- 中小企業は中堅・大企業に比べて低い水準で推移している
- 中堅・大企業は来々期の4～6月期には改善され、0ポイントとなる見通し

(製造・非製造業別)



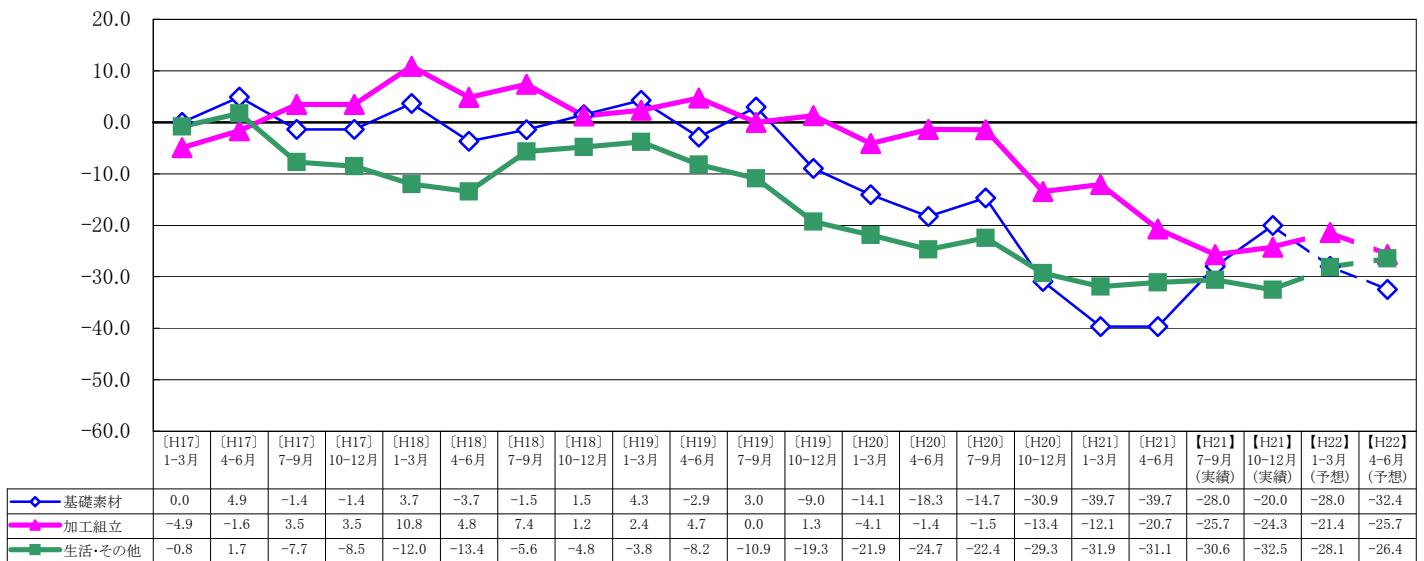
(規模別)



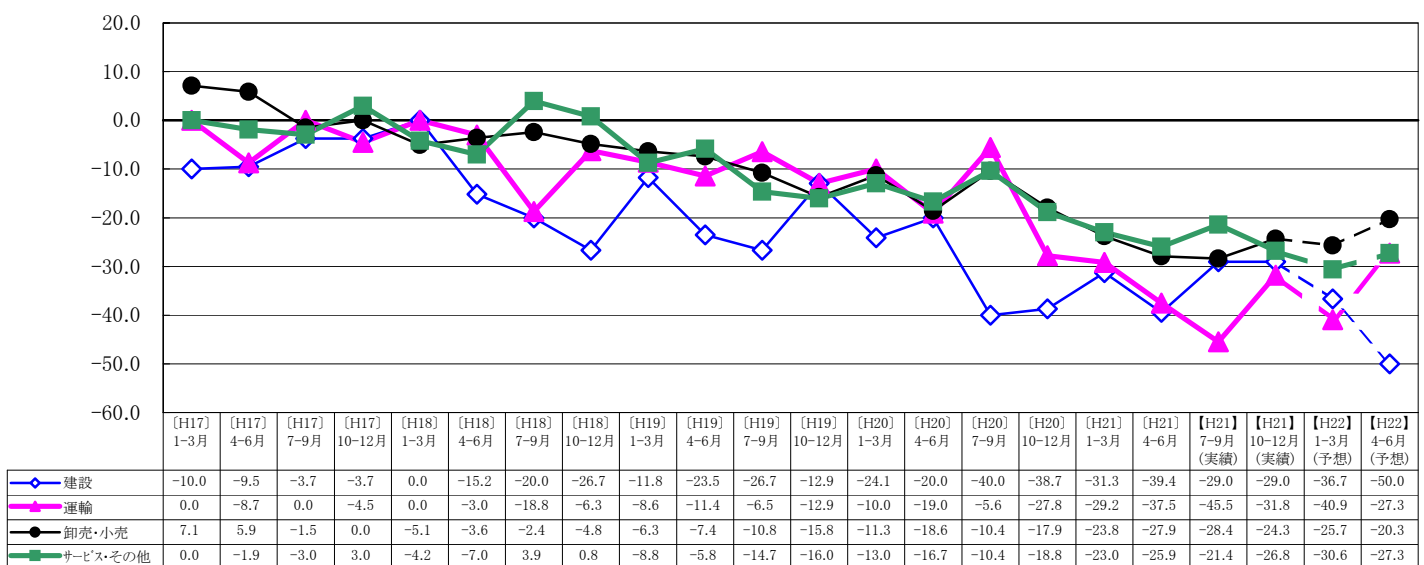
【DI=「改善」(%)−「悪化」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期と今期の10～12月期に改善されていたが、今後は再び悪化する見通し
- ・生活・その他は平成20年10～12月期以降、概ね横ばいで推移していたが、今後は改善する見通し
- ・建設は今期の10～12月期は横ばいとなったが、来期の1～3月期以降は悪化する見通し
- ・卸売・小売は悪化傾向が続いていたが、今期の10～12月期以降は緩やかに改善する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

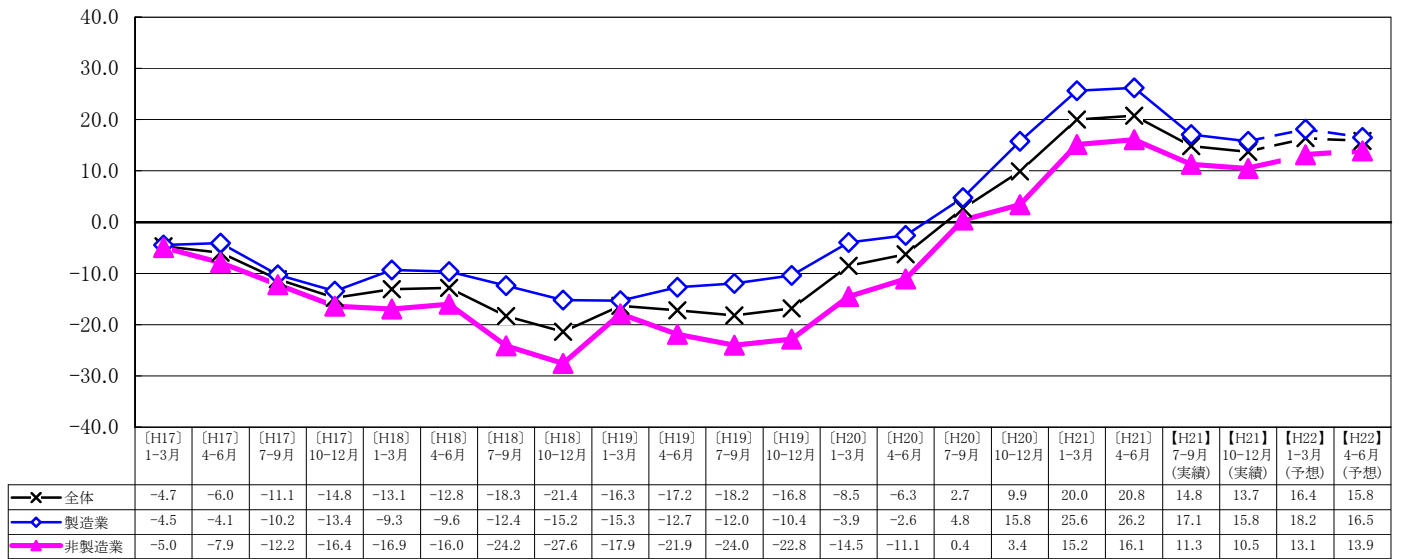


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

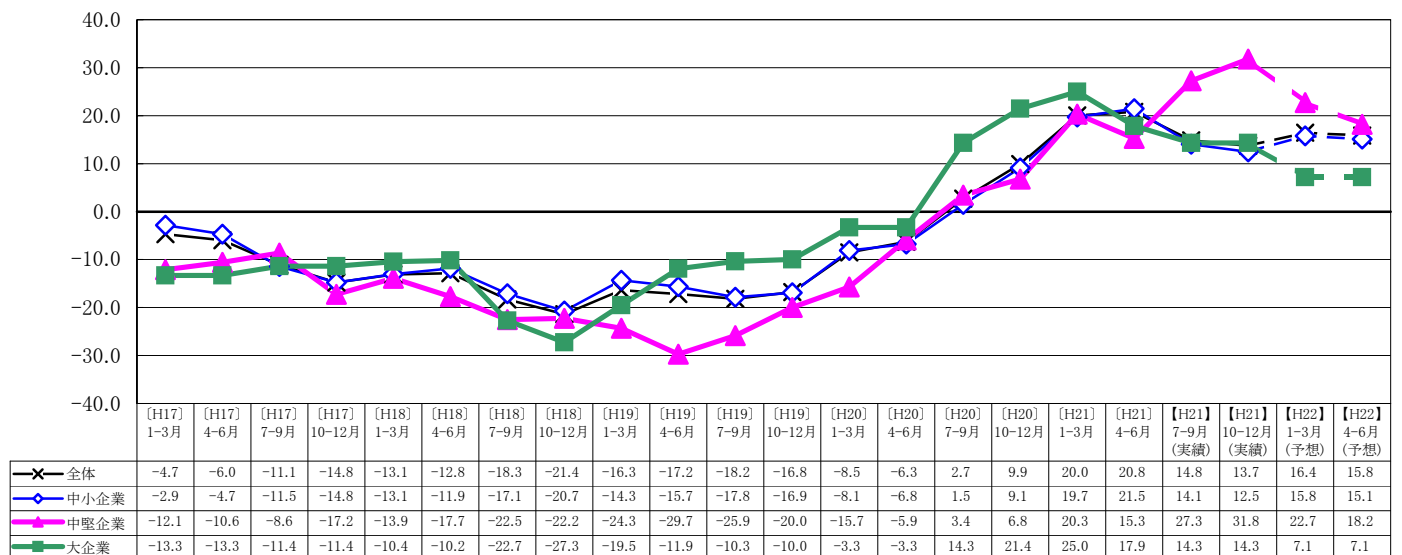
◆ (11)雇用人員

- ・全体では上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期は下降しており、今後は概ね横ばいで推移する見通し
- ・製造業と非製造業では同様に上昇傾向にあるが、製造業の方が高い値で推移している
- ・中堅企業は前期の7～9月期、今期の10～12月期に上昇しており、中小、大企業に比べて高い値となっている
- ・大企業は平成21年4～6月期以降は下降しており、今後も下降傾向が続く見通し

(製造・非製造業別)



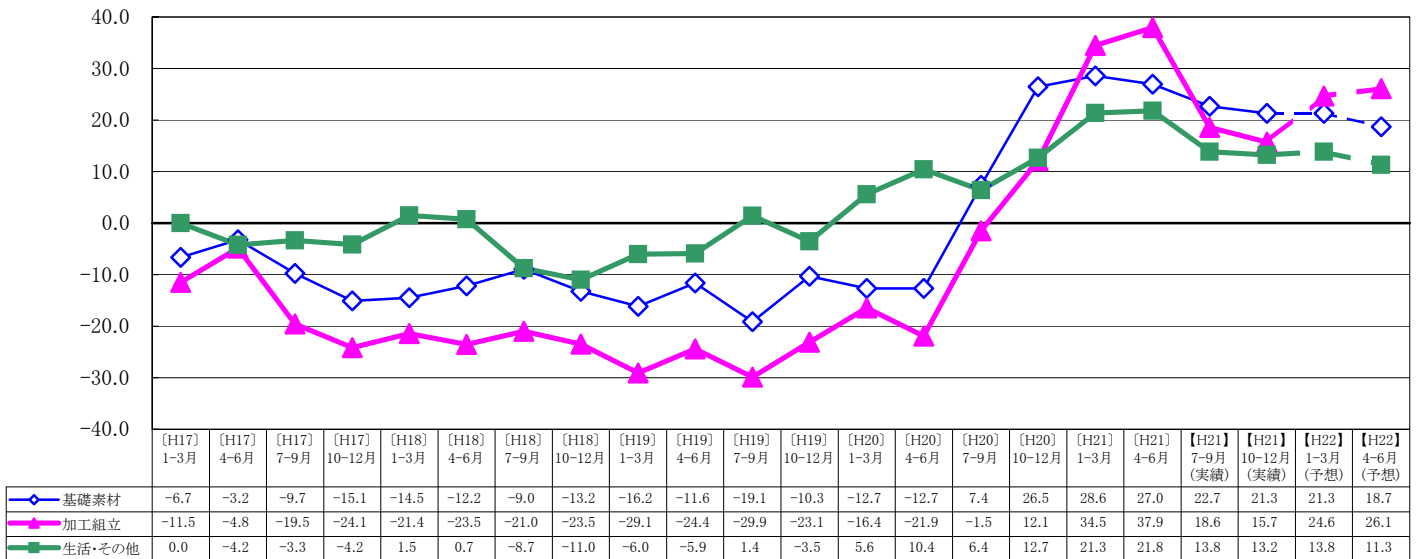
(規模別)



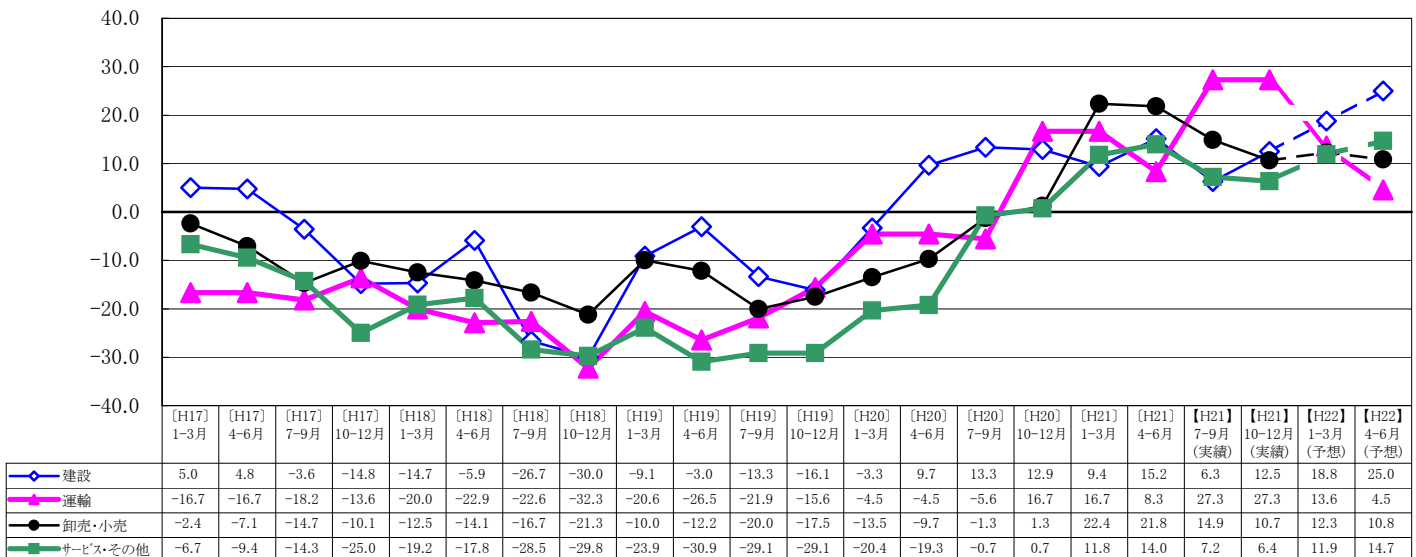
【DI=「過大」(%)−「不足」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他は、緩やかな下降傾向が今後も続く見通し
- ・加工組立は前期の7～9月期、今期の10～12月期に下降していたが、今後は上昇する見通し
- ・建設は今期の10～12月期以降上昇しており、今後は他の非製造業3業種に比べて最も高い値となる見通し
- ・運輸は前期の7～9月期に上昇し、最も高い値であったが、今後は下降する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

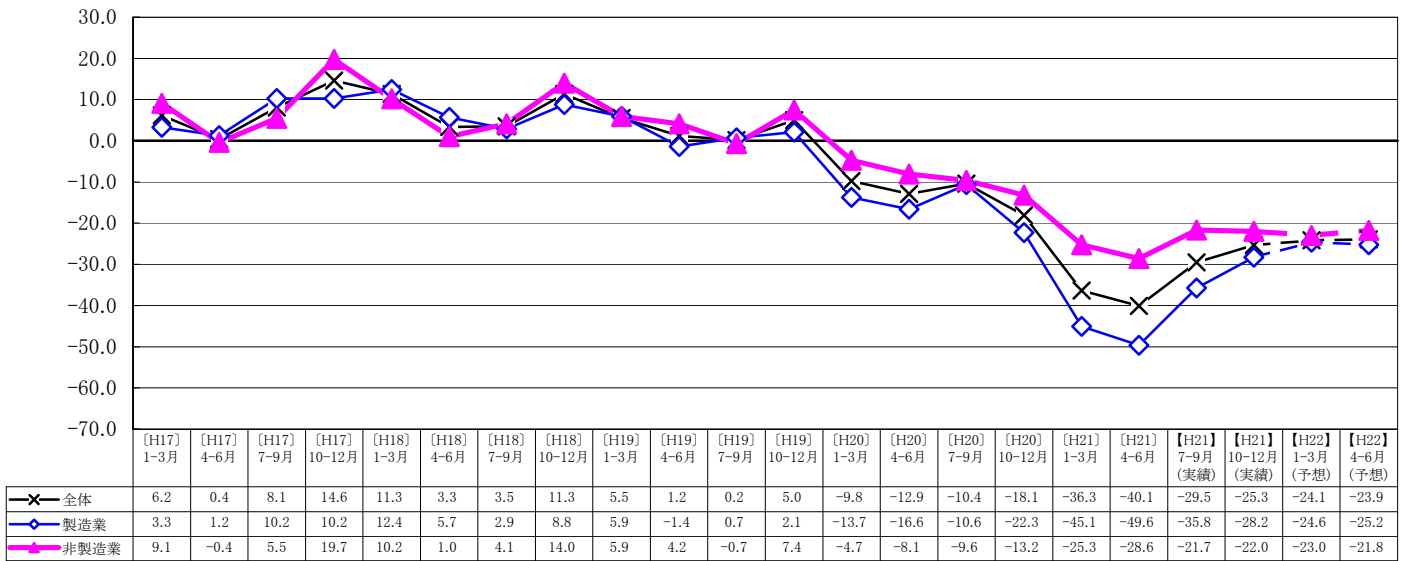


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

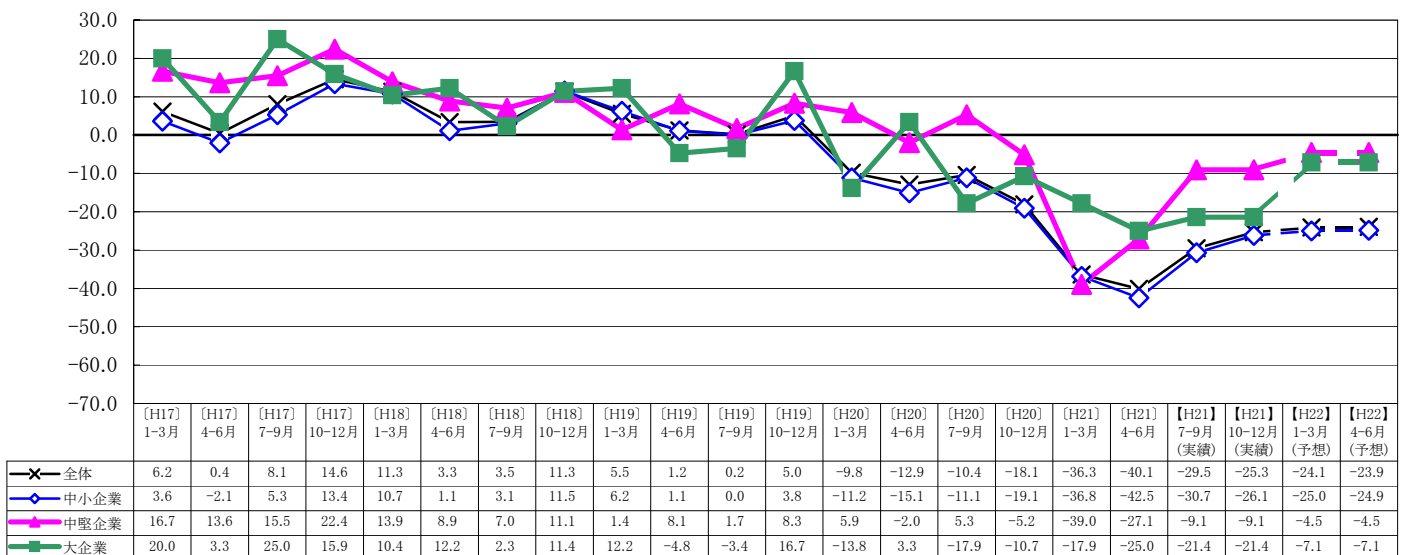
◆ (12)所定外労働時間

- ・全体では減少傾向が続いていたが、前期の7～9月期に増加しており、今後は緩やかに増加の見通し
- ・製造業は平成21年4～6月期を底にその後増加しており、今後は非製造業とほぼ同じ値で推移する見通し
- ・中小企業が他の企業規模よりも低い値で推移しており、今後は概ね横ばいで推移する見通し
- ・中堅企業は増加傾向となっており、今後も緩やかに増加の見通し

(製造・非製造業別)



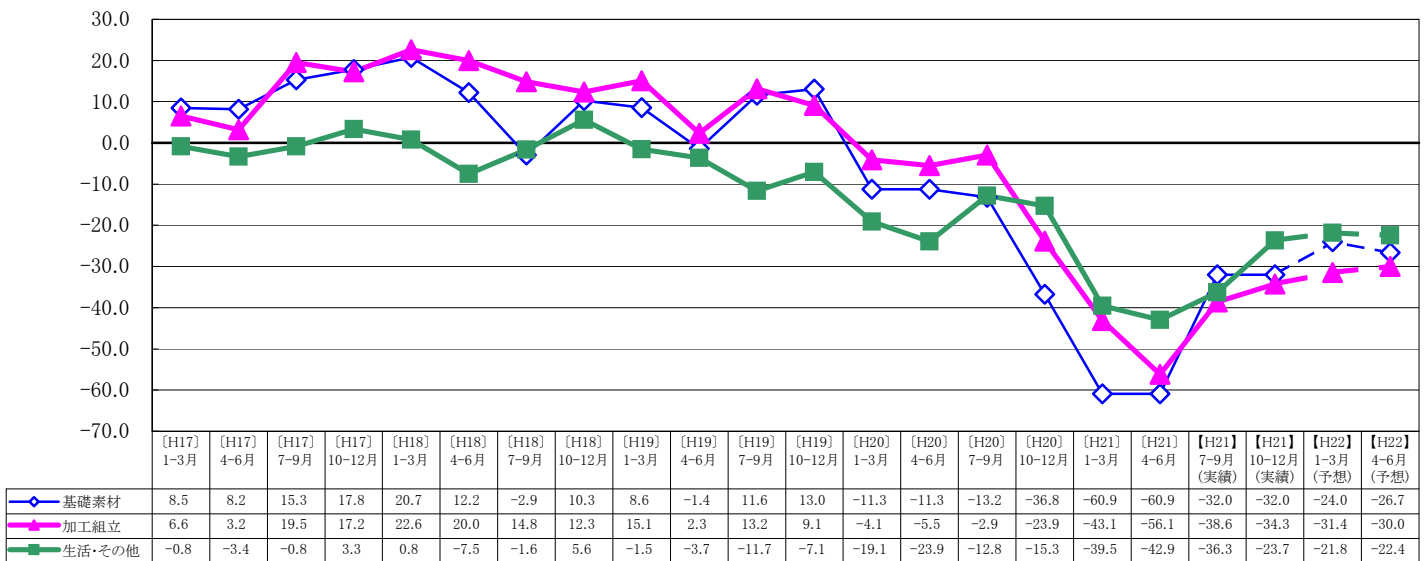
(規模別)



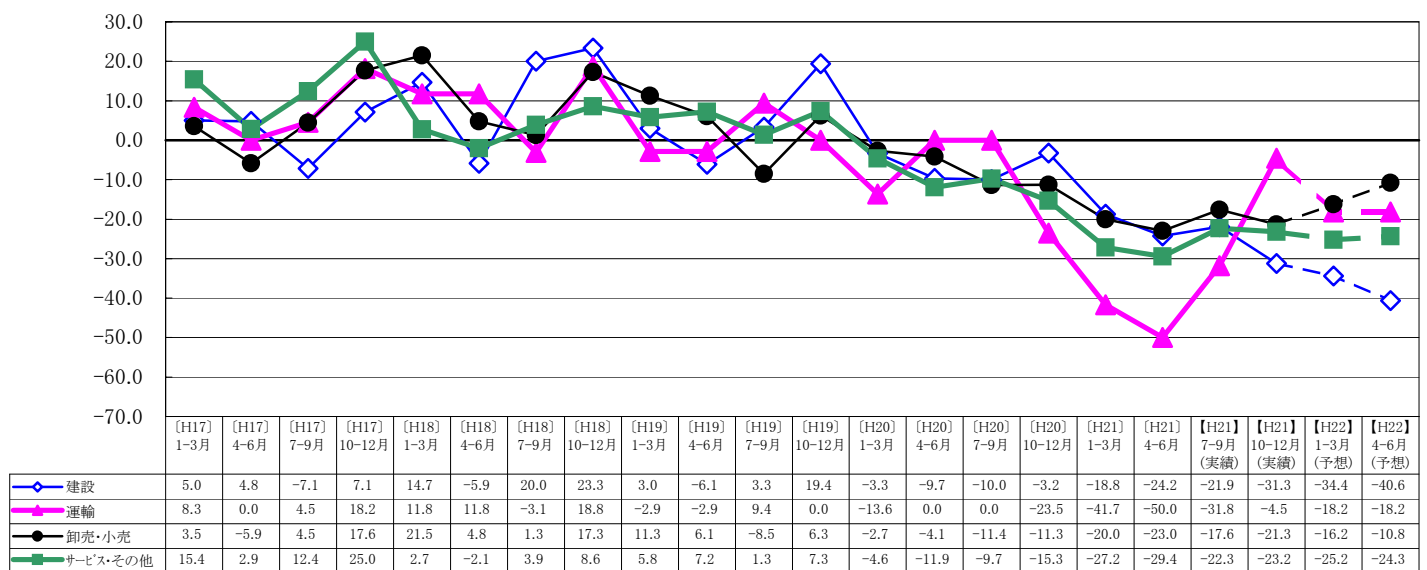
【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

- ・製造業は3業種とも平成20年4～6月期を底に、前期の7～9月期以降は緩やかに上昇する見通し
- ・建設は減少傾向が続いており、今後も減少する見通し
- ・卸売・小売は緩やかな減少傾向が続いていたが、来期の1～3月期以降は増加する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

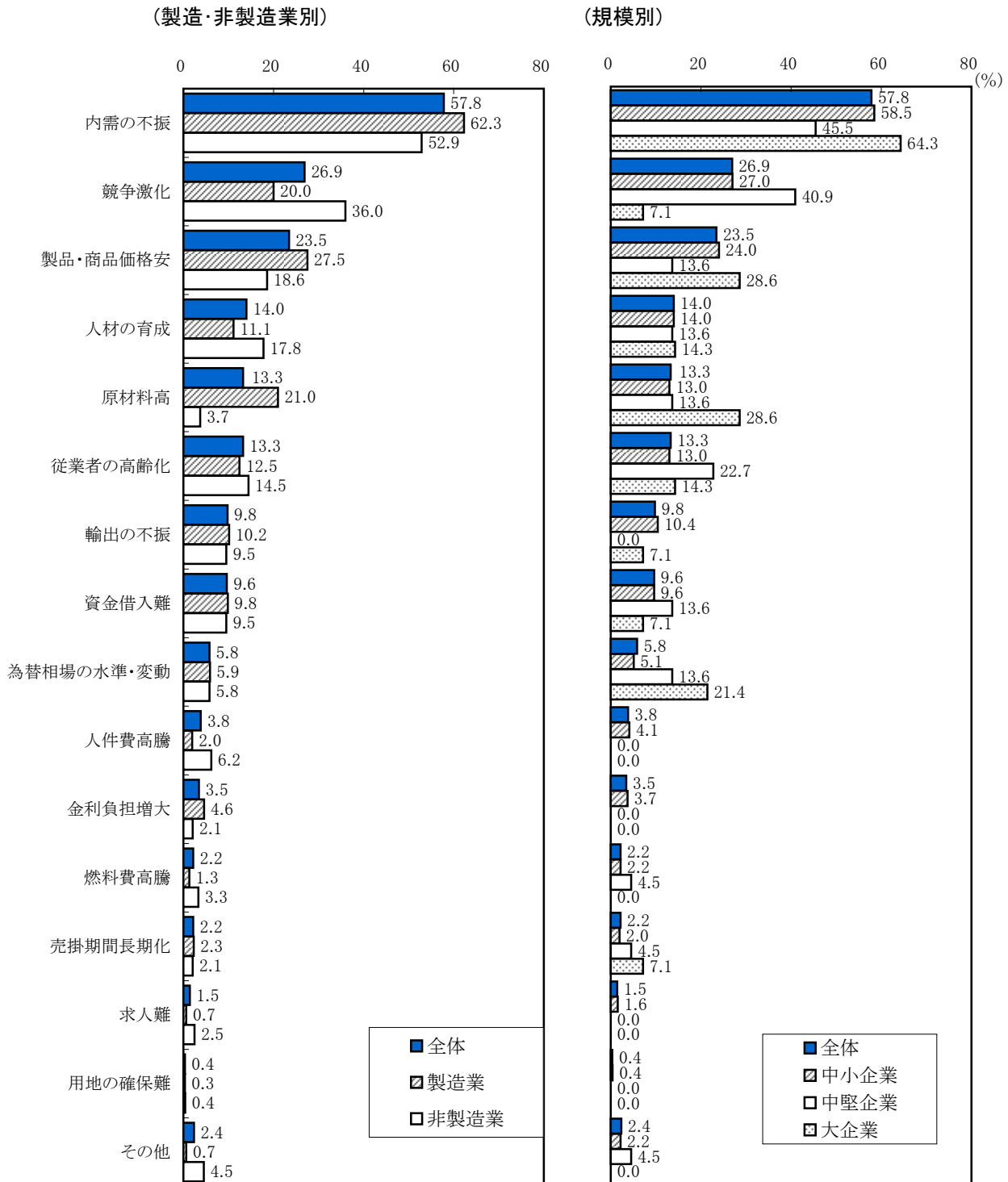


【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

■事業計画について

(1)経営上の問題

- ・全体では「内需の不振」が57.8%と最も多く、次いで「競争激化」(26.9%)などが続いている
- ・製造業は「原材料高」(21.0%)が非製造業(3.7%)に比べて多くなっている
- ・非製造業は「競争激化」(36.0%)が製造業(20.0%)に比べて多くなっている
- ・中堅企業は「競争激化」(40.9%)、「従業者の高齢化」(22.7%)が中小、大企業と比べて多くなっている



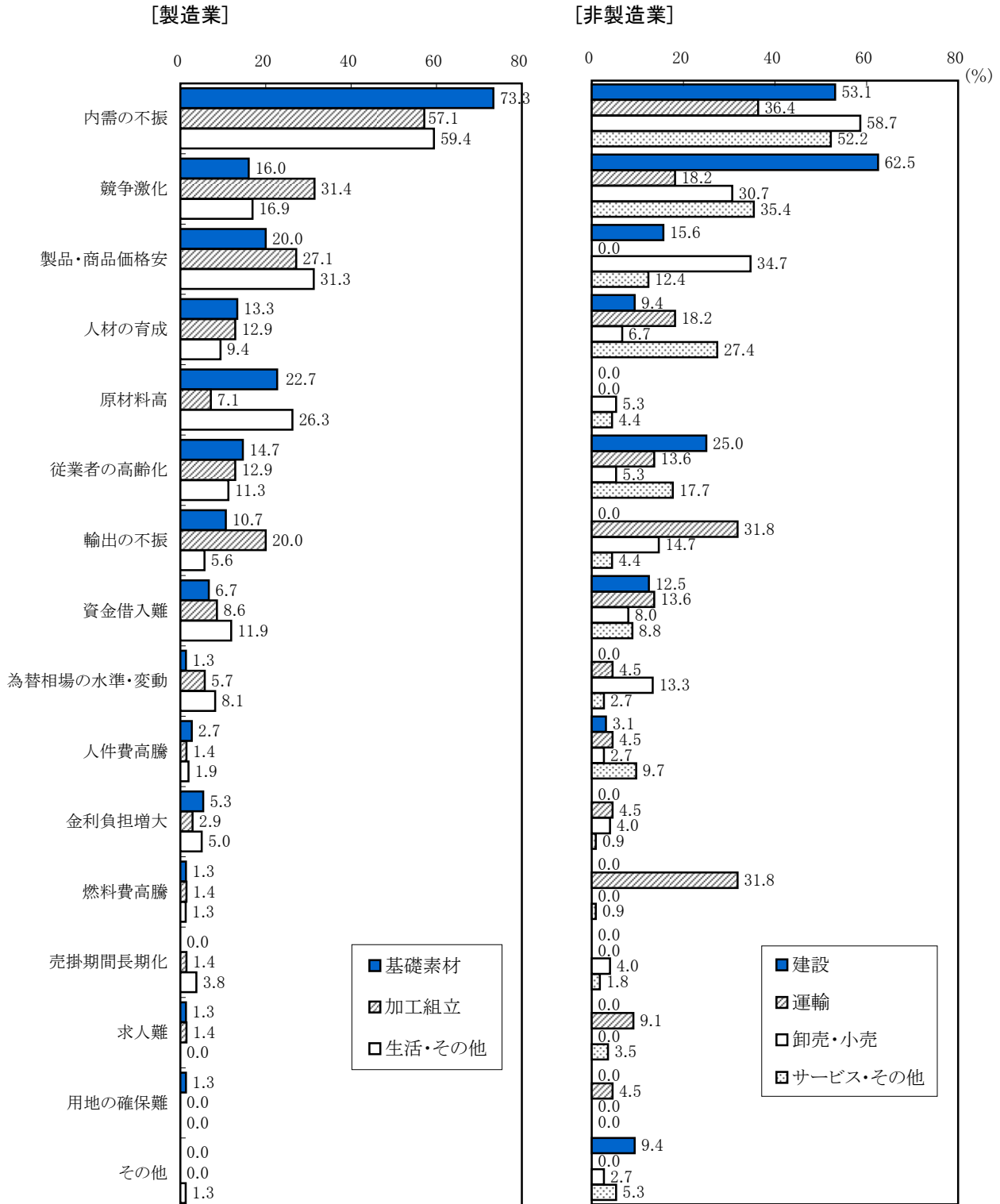
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	製品・商品価格安	人材の育成	原材料高	従業者の高齢化	輸出の不振	資金借入難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	金利負担増大	燃料費高騰	売掛期間長期化	求人難	用地の確保難	その他	不明
合計	550 100.0	318 57.8	148 26.9	129 23.5	77 14.0	73 13.3	73 13.3	54 9.8	53 9.6	32 5.8	21 3.8	19 3.5	12 2.2	12 2.2	8 1.5	2 0.4	13 2.4	4 0.7
製造業	305 100.0	190 62.3	61 20.0	84 27.5	34 11.1	64 21.0	38 12.5	31 10.2	30 9.8	18 5.9	6 2.0	14 4.6	4 1.3	7 2.3	2 0.7	1 0.3	2 0.7	1 0.3
非製造業	242 100.0	128 52.9	87 36.0	45 18.6	43 17.8	9 3.7	35 14.5	23 9.5	23 9.5	14 5.8	15 6.2	5 2.1	8 3.3	5 2.1	6 2.5	1 0.4	11 4.5	0 0.0
中小企業	508 100.0	297 58.5	137 27.0	122 24.0	71 14.0	66 13.0	66 13.0	53 10.4	49 9.6	26 5.1	21 4.1	19 3.7	11 2.2	10 2.0	8 1.6	2 0.4	11 2.2	1 0.2
中堅企業	22 100.0	10 45.5	9 40.9	3 13.6	3 13.6	3 13.6	5 22.7	0 0.0	3 13.6	3 13.6	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0
大企業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6	2 14.3	4 28.6	2 14.3	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」(73.3%)が他の製造業2業種よりも多く、7割以上を占めている
- ・加工組立は「競争激化」(31.4%)、「輸出の不振」(20.0%)が比較的多くなっている
- ・建設は全業種の中で唯一、「競争激化」が最も多くなっており、62.5%となっている
- ・運輸は「輸出の不振」、「燃料費高騰」(ともに31.8%)で比較的多くなっている
- ・卸売・小売は「製品・商品価格安」(34.7%)、「為替相場の水準・変動」(13.3%)で比較的多くなっている
- ・サービス・その他は「人材の育成」(27.4%)と比較的多くなっている

(業種別)



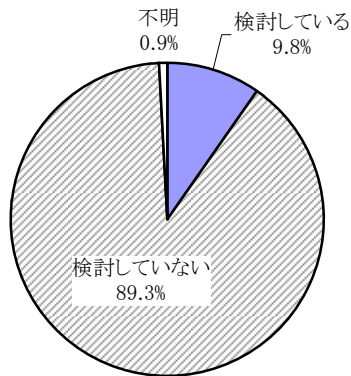
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	製品・商品価格安	人材の育成	原材料高	従業者の高齢化	輸出の不振	資金借入難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	金利負担増大	燃料費高騰	売掛期間長期化	求人難	用地の確保難	その他	不明		
製造業	基礎素材	75 100.0	55 73.3	12 16.0	15 20.0	10 13.3	17 22.7	11 14.7	8 10.7	5 6.7	1 1.3	2 2.7	4 5.3	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	1 1.3	
	加工組立	70 100.0	40 57.1	22 31.4	19 27.1	9 12.9	5 7.1	9 12.9	14 20.0	6 8.6	4 5.7	1 1.4	2 2.9	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	160 100.0	95 59.4	27 16.9	50 31.3	15 9.4	42 26.3	18 11.3	9 5.6	19 11.9	13 8.1	3 1.9	8 5.0	2 1.3	6 3.8	0 0.0	0 0.0	2 1.3	0 0.0	
非製造業	建設	32 100.0	17 53.1	20 62.5	5 15.6	3 9.4	0 0.0	8 25.0	0 0.0	4 12.5	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 9.4	3 0.0	0 0.0
	運輸	22 100.0	8 36.4	4 18.2	0 0.0	4 18.2	0 0.0	3 13.6	7 31.8	3 13.6	1 4.5	1 4.5	1 4.5	7 31.8	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	75 100.0	44 58.7	23 30.7	26 34.7	5 6.7	4 5.3	4 5.3	11 14.7	6 8.0	10 13.3	2 2.7	3 4.0	0 0.0	3 4.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	0 0.0	
	サービス ・その他	113 100.0	59 52.2	40 35.4	14 12.4	31 27.4	5 4.4	20 17.7	5 4.4	10 8.8	3 2.7	11 9.7	1 0.9	1 0.9	2 1.8	4 3.5	0 0.0	6 5.3	0 0.0	

※網かけは上位3位

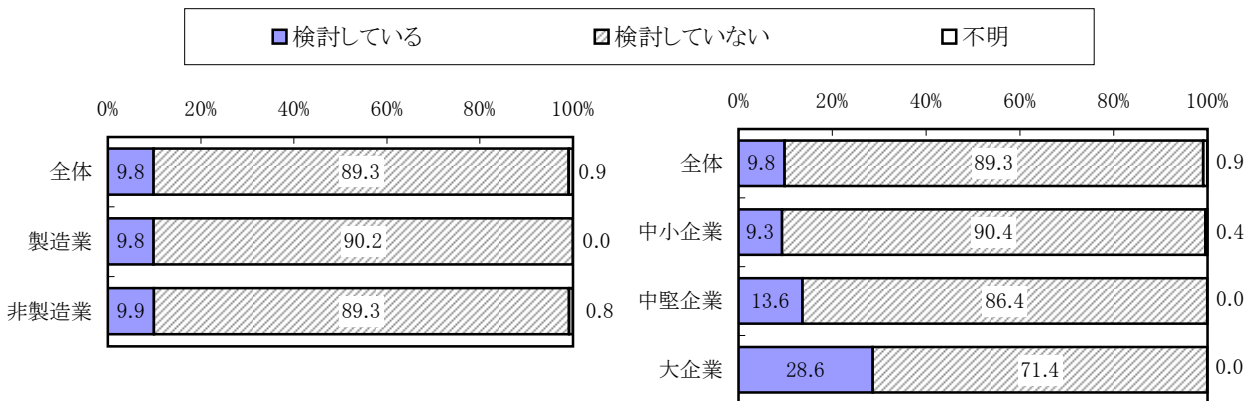
(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

- ・全体では「検討している」が9.8%と約1割が事業拠点の拡張・増設を計画していると回答した
- ・規模別では、企業規模が大きくなるほど、「検討している」割合が多くなっている



(製造・非製造業別)

(規模別)

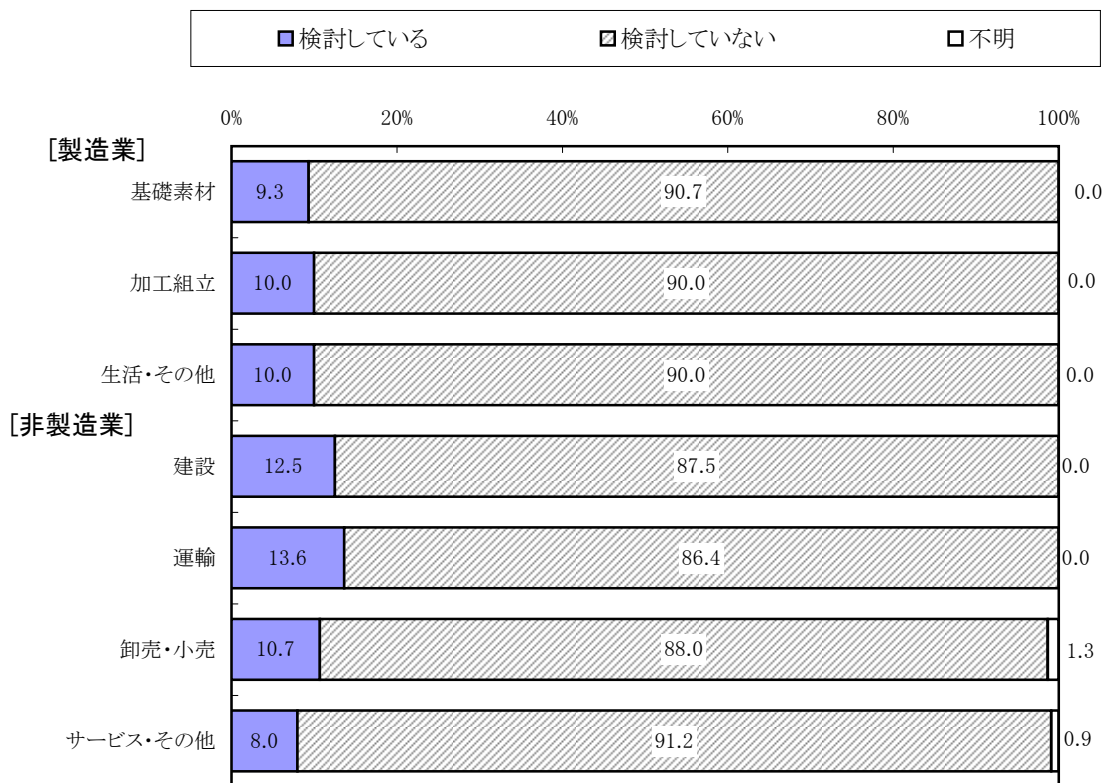


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	不明
全体	550 100.0	54 9.8	491 89.3	5 0.9
製造業	305 100.0	30 9.8	275 90.2	0 0.0
非製造業	242 100.0	24 9.9	216 89.3	2 0.8
中小企業	508 100.0	47 9.3	459 90.4	2 0.4
中堅企業	22 100.0	3 13.6	19 86.4	0 0.0
大企業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0

- ・製造業では3業種とも概ね1割が事業拠点の拡張・増設を「検討している」
- ・非製造業ではサービス・その他を除く3業種の1割以上が事業拠点の拡張・増設を「検討している」
- ・運輸は「検討している」企業が13.6%と全業種の中で最も多くなっている
- ・サービス・その他は「検討している」企業が8.0%と他の業種に比べてわずかに低い

(業種別)

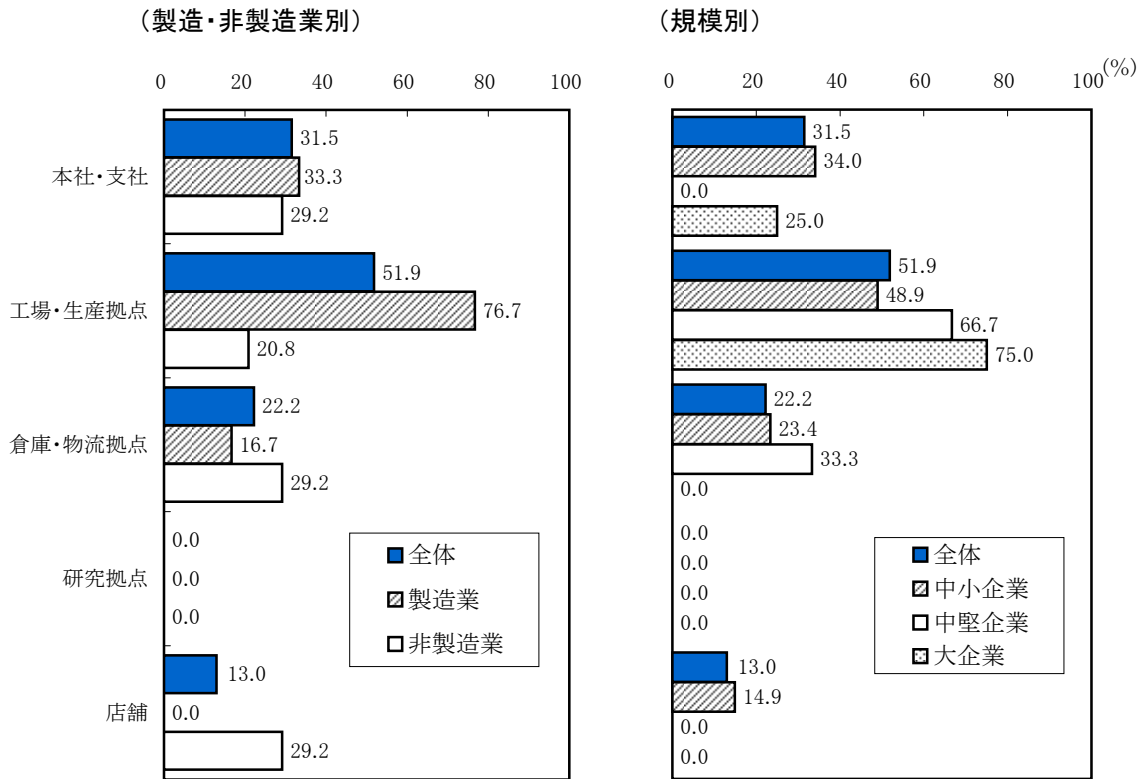


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討して いる	検討して いない	不明
製造業	基礎素材	75	7	68	0
		100.0	9.3	90.7	0.0
	加工組立	70	7	63	0
	100.0	10.0	90.0	0.0	
	生活・その他	160	16	144	0
		100.0	10.0	90.0	0.0
非製造業	建設	32	4	28	0
		100.0	12.5	87.5	0.0
	運輸	22	3	19	0
		100.0	13.6	86.4	0.0
	卸売・小売	75	8	66	1
		100.0	10.7	88.0	1.3
	サービス・その他	113	9	103	1
		100.0	8.0	91.2	0.9

(2-2)検討している事業拠点・地域

- ・「検討している」事業拠点は、全体では「工場・生産拠点」が51.9%と半数以上を占めている
- ・製造業では「工場・生産拠点」が76.7%と非製造業(20.8%)に比べて多くなっている
- ・非製造業は「本社・支社」、「倉庫・物流拠点」、「店舗」(いずれも29.2%)が並んで多くなっている



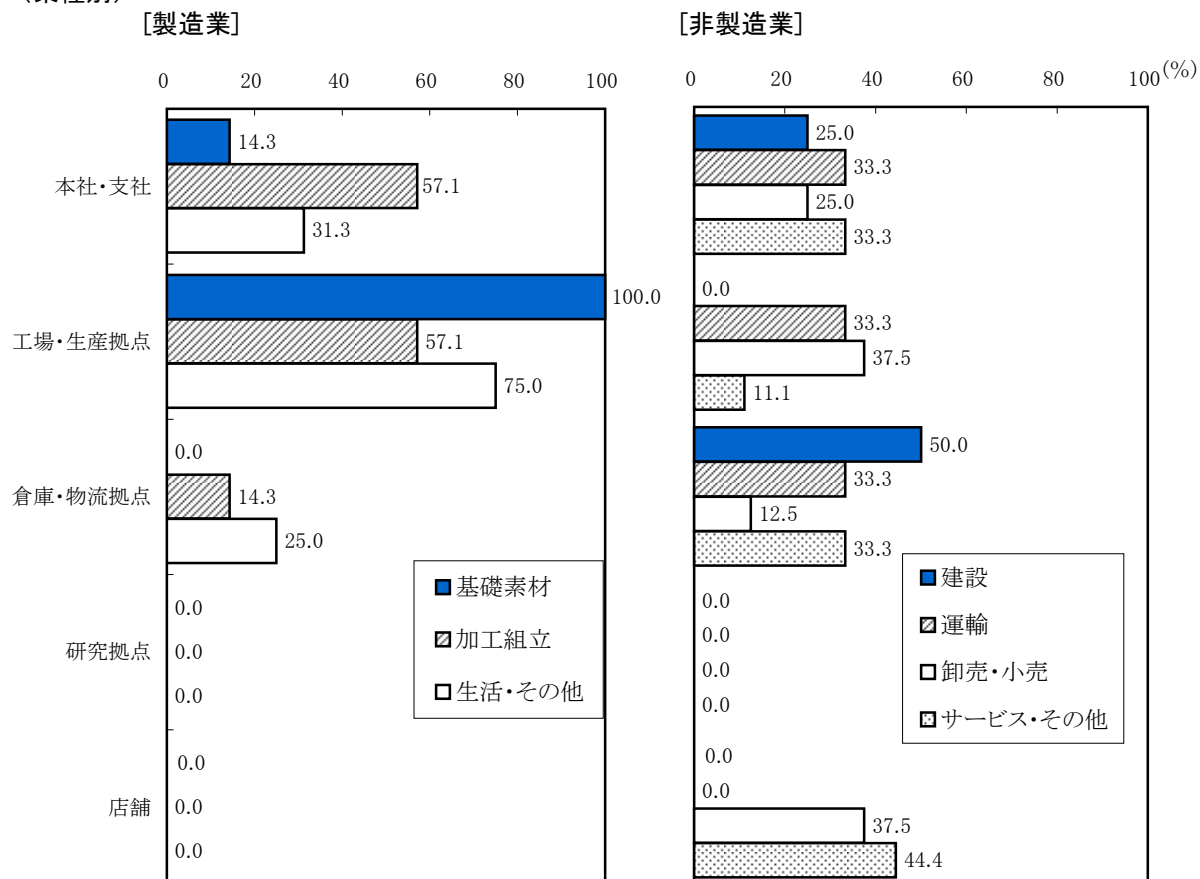
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
全体	54 100.0	17 31.5	28 51.9	12 22.2	0 0.0	7 13.0	1 1.9
製造業	30 100.0	10 33.3	23 76.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	24 100.0	7 29.2	5 20.8	7 29.2	0 0.0	7 29.2	1 4.2
中小企業	47 100.0	16 34.0	23 48.9	11 23.4	0 0.0	7 14.9	1 2.1
中堅企業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は、前問で「検討している」と回答した7社の全てが「工場・生産拠点」をあげている
- ・全7業種のうち、「研究拠点」と回答した企業はなかった

(業種別)



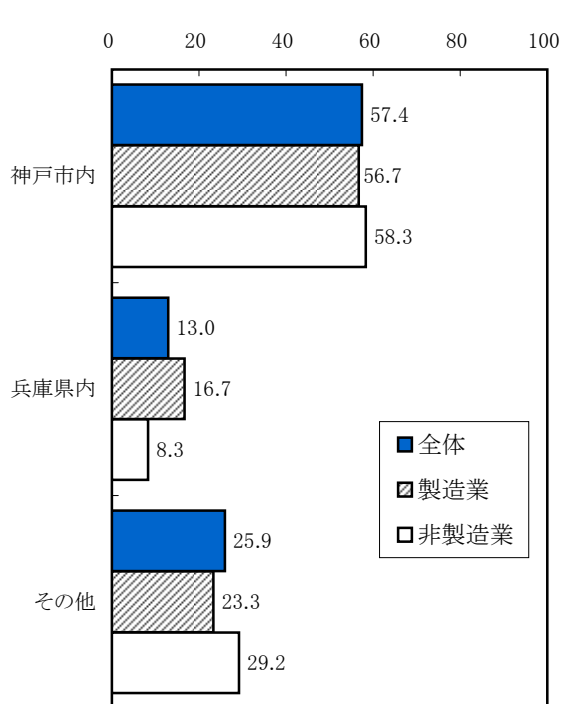
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
製造業	基礎素材	7 100.0	1 14.3	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	7 100.0	4 57.1	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	16 100.0	5 31.3	12 75.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	サービス・その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0	4 44.4	0 0.0

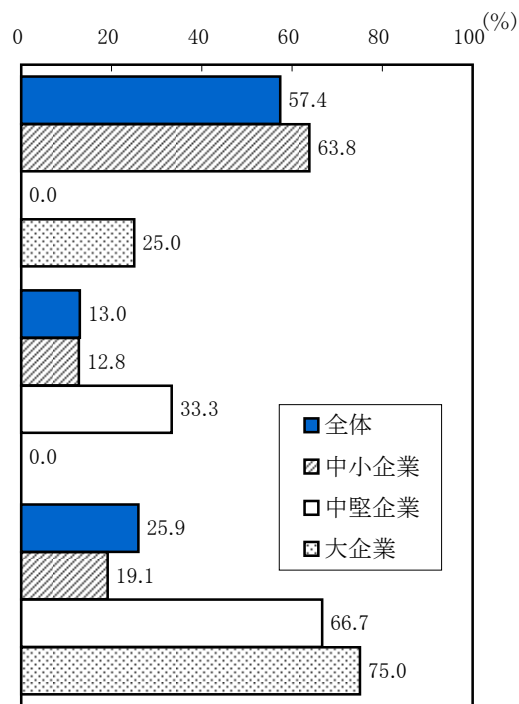
※網かけは上位3位

- ・「検討している」地域は、全体では「神戸市内」が57.4%と半数以上を占め、最も多くなっている
- ・製造業は「兵庫県内」で16.7%となっており、非製造業(8.3%)に比べて多くなっている
- ・中小企業は「神戸市内」が63.8%となっており、他の企業規模に比べて多くなっている
- ・大企業の4社のうち、3社が「その他」の地域をあげている

(製造・非製造業別)



(規模別)

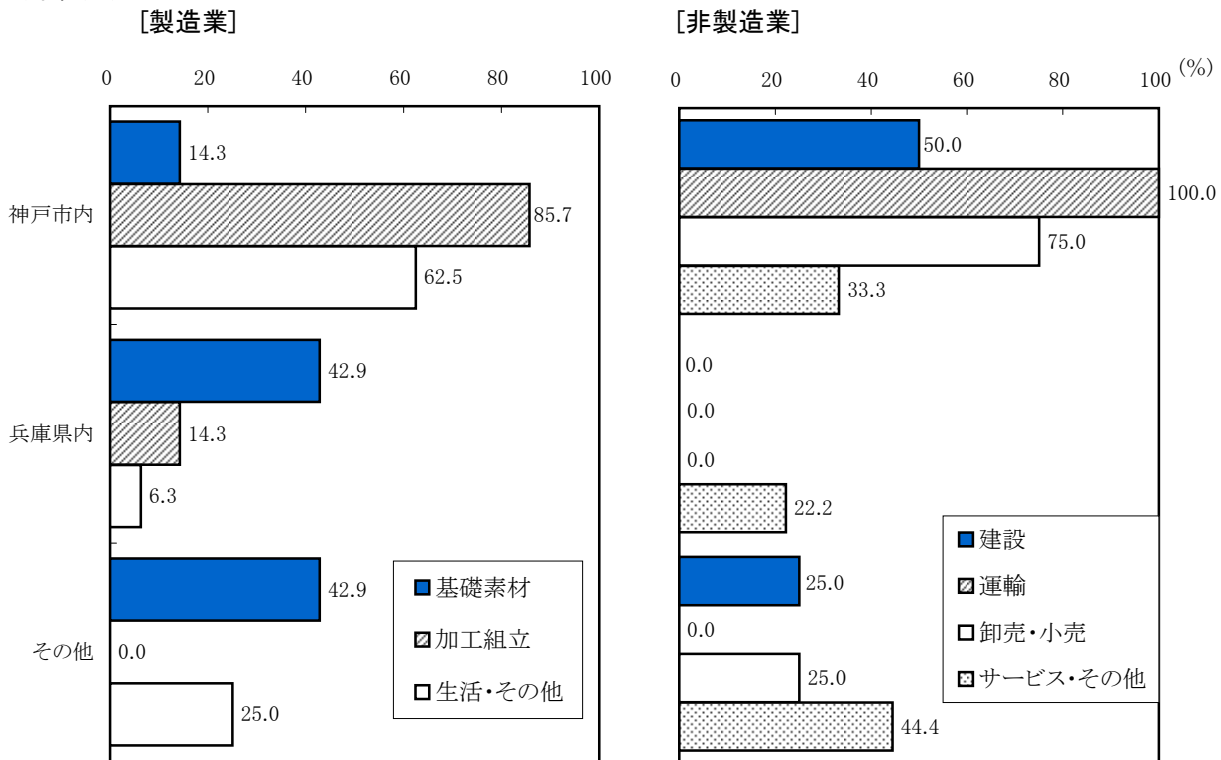


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
全体	54 100.0	31 57.4	7 13.0	14 25.9	4 7.4
製造業	30 100.0	17 56.7	5 16.7	7 23.3	2 6.7
非製造業	24 100.0	14 58.3	2 8.3	7 29.2	2 8.3
中小企業	47 100.0	30 63.8	6 12.8	9 19.1	3 6.4
中堅企業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3
大企業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0

- ・加工組立の7社のうち、6社が「神戸市内」と回答しており、多くなっている
- ・運輸は3社のうち3社とも「神戸市内」と回答している
- ・サービス・その他は「その他」の地域が最も多くなっている

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
製造業	基礎素材	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	加工組立	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	16 100.0	10 62.5	1 6.3	4 25.0	1 6.3
非製造業	建設	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	運輸	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	サービス・その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	1 11.1